

事 務 連 絡
令和4年10月31日

各都道府県教育委員会高等学校教育主管課
各指定都市教育委員会高等学校教育主管課
各都道府県私立学校事務主管課 御中
附属高等学校及び中等教育学校を置く各国公立大学附属学校事務主管課

文部科学省初等中等教育局教育課程課
文部科学省科学技術・学術政策局人材政策課

令和5年度「スーパーサイエンスハイスクール」に関する研
究開発等の実施希望について（依頼）

文部科学省では、将来の国際的な科学技術人材の育成を図るため、科学技術、理科・数学教育（以下「理数系教育」という。）に関する研究開発等を行う高等学校及び中高一貫教育校（中等教育学校並びに併設型及び連携型中学校・高等学校。以下「高等学校等」という。）を「スーパーサイエンスハイスクール」に指定し、理科・数学等に重点を置いたカリキュラムの開発や大学等との連携による先進的な理数系教育を実施しています。

については、各都道府県・指定都市教育委員会高等学校教育主管課においては、所管の高等学校等及び域内の市町村教育委員会等が所管する高等学校等について、各都道府県私立学校事務主管課においては、所轄の私立高等学校等について、附属高等学校及び中等教育学校を置く各国公立大学附属学校事務主管課においては、その管下の附属高等学校等について、令和5年度のスーパーサイエンスハイスクールの指定を希望する学校がある場合や、コーディネーターの配置を希望する管理機関がある場合には、別添の応募要領に基づき、所定の期日までに実施希望調書等を提出願います。

令和 5 年度「スーパーサイエンスハイスクール」に関する
研究開発等の実施希望について（応募要領）

1 実施希望調書等作成等の留意事項

- (1) スーパーサイエンスハイスクール（以下「SSH」という。）の研究開発等の実施希望調書等は、SSH事業の趣旨（別添 2 の実施要項を参照すること）に沿う形で、以下の各事項、別紙 1 の SSH 事業の募集類型、別紙 2 の提出資料一覧、別紙 3 の記入要領及び各種の別紙様式に基づき、該当するものを作成すること。
- (2) 実施希望調書等の作成に当たっては、以下の資料を参考にすること。
- ・別添 2：SSH実施要項
 - ・別添 3：期待される研究開発テーマの例
 - ・別添 4－1：基礎枠の審査の観点
 - ・別添 4－2：科学技術人材育成重点枠の審査の観点
 - ・別添 5：SSHにおける研究開発を進めるに当たっての留意点と評価について
- ・別添 6：令和 5 年度 SSH 研究開発等における経費の支援について（3）SSHは、全校生徒を対象とする取組だけでなく、一部の生徒のみを対象とする取組の申請も可能とする。ただし、いずれの場合でも、学校の教育活動に適切に位置付け、学校として組織的な取組として推進すること。
- (4) 高大接続枠以外の実施希望調書等は、研究開発等を希望する学校ごとに作成する。なお、併設型及び連携型の中高一貫教育校の場合、高等学校において実施希望調書等を作成し、提出すること。
- (5) 高大接続枠の実施希望調書等は、高大接続枠の研究開発を希望するコンソーシアムとして作成するが、管理機関の協力の下、幹事校、参画校、接続大学の連名で実施計画書等を作成し、提出すること。申請にあたっては、管理機関の協力の下、接続大学から組織的な協力が得られ、理数系トップレベル人材を育成するための体制が構築されているかを十分確認すること。
- (6) 各 SSH 指定校は、期数に応じた取組の高度化・深化が期待されているので、留意すること。その際、別紙 4 の「SSH 指定校の目指す姿（イメージ）」を参考にすること。
- (7) 本研究開発の実施に当たっては、実施前、実施中及び実施後等における生徒の興味・関心、学習状況等を定期的に比較するなど、研究開発の実施前後における成果等の把握をすることとし、学校として具体的かつ定性的・定量的な評価ができるようにすること。
- (8) SSH（認定枠を除く。）の指定を受けた学校は、その指定期間中に SSH の取組に参加した生徒について、卒業後の状況（所属や職位、職務内容、業績等）を追跡調査等により把握するものとし、指定期間終了後も継続して当該状況を把握するための適切な

措置を講じること。また、以前にSSH指定校であったことがあり今回SSHの指定（認定枠を除く。）を受けた学校は、過去の指定期間中にSSHの取組に参加した生徒についても、同様に把握するよう努めること。なお、認定枠の高等学校等においても、同様に把握するよう努められたい。

(9) 本研究開発等の実施に当たっては、「理数探究」を開設するなどして、科学的な探究活動を教育課程上に必ず設定すること。また、取組にかける時間（単位）を十分に確保すること。

(10) 様式上、未記入の項目があった場合、実施希望を受理しない場合があるので留意すること。

2 実施希望調書等の提出

(1) SSHとしての研究開発等の実施希望がある場合には、別紙2の提出資料一覧で確認の上、紙媒体は郵送にて、電子媒体は学校（高大接続枠の場合にはコンソーシアム）ごとに一つの「zip ファイル」に圧縮して、2（3）のURLからアップロードすることにより、遺漏なく必要な資料を提出すること。その際、zip ファイル名は「05_〇〇県立〇〇高校（新規）」等のようにすること（例： 05_青森県立〇〇高校（新規））。

※ 紙媒体での提出資料（別紙様式4・5は紙媒体での提出不要）は、提出資料をとりまとめたものを10部郵送すること（資料は、様式ごとに白黒・両面印刷して左ホチキス止めすること。その上で、別紙2を参照し、別紙様式1から順番に、各様式1部ずつを丁合した上で、クリップ止めすること。）。なお、持参による提出は認められない。

※ 電子媒体での提出資料は、1つにまとめたファイルをPDF形式で提出することと合わせて、個別の提出資料を原則ワード、エクセル、パワーポイント形式で提出すること（PDFファイルは、（スキャン等せず）文字検索ができる状態にすること。）。

※ 紙媒体、電子媒体ともに、都道府県（指定都市）教育委員会高等学校教育主管課、都道府県私立学校事務主管課又は国公立大学附属学校事務主管課において、不備がないかを確認の上、提出すること。

(2) 提出期限

○別紙様式5以外：令和4年12月14日（水）18時（必着）

※ 提出期限は厳守のこと。提出後は、資料の差替えや再提出は認められないことに留意すること。なお、提出資料の一部が不足していた場合には受理しない。

○別紙様式5のみ：令和4年12月2日（金）18時（必着）

※ 別紙様式5については、他の様式に先んじて提出する必要がある旨に留意すること。なお、期日までに別紙様式5を提出しなかった場合、ヒアリングを実施できない場合もあるので留意すること。

※ 「新規５年間【継続新規】」、「新規３年間【継続新規】」の実施希望調書等を提出した学校に対しては、仮に不採択となった際に経過措置の希望があれば、その実施希望調書等の提出を令和５年１月上旬に改めて依頼する予定である。（提出期限は同１月下旬を予定。）

※ 追加資料の提出を求める場合があることに留意すること。

（３）提出先

○紙媒体：文部科学省初等中等教育局教育課程課教育課程第二係

〒100-8959 東京都千代田区霞が関３－２－２

○電子媒体：学校（高大接続枠の場合にはコンソーシアム）ごとに一つの「zip ファイル」に圧縮して、以下のURLからアップロードすることにより提出（URLにアップロードできない場合には、「zip ファイル」に圧縮した上で、メールに添付する形で以下の宛先に提出すること。）。

・URL：<https://mext.ent.box.com/f/537f665cacad420b96fa3e1201007733>

・E-mail：ssh@mext.go.jp

※別紙様式５とそれ以外の資料の格納先は共通である。

（４）実施希望調書等を提出する際の zip ファイル内の「ファイル名」については「（△）05_〇〇県（都道府）立〇〇高等学校」（△は別紙様式の資料番号）等とすること。

（例）・〇〇県立〇〇高等学校の別紙様式３－２の場合「（３－２）05_〇〇県立〇〇高等学校」

・〇〇県立〇〇高等学校の別紙様式４の場合「（４）05_〇〇県立〇〇高等学校」

・〇〇県立〇〇高等学校の教育課程表の場合「（課程表）05_〇〇県立〇〇高等学校」

3 その他

（１）文部科学省においては、提出された実施希望調書等を基に、SSH企画評価会議協力者による審査を経て、地域バランス等も考慮し、適切と認める学校をSSHとして指定する。

（２）この審査のため、新規指定（科学技術人材育成重点枠の申請をしない認定枠及び経過措置を除く。）を希望する学校及び管理機関については、ヒアリングを令和５年１月から２月にかけてオンラインで実施する予定である。また、ヒアリングの対応者は、原則、申請校の校長・担当者及び管理機関の代表者とする（ヒアリングに参加する際の通信費等は各学校又は管理機関の負担となる。詳細についてはSSHの指定希望校の管理機関に対して別途連絡する。）。

（３）文部科学省及び国立研究開発法人科学技術振興機構（以下、「JST」という。）は、SSHの取組の成果を把握し評価するため、SSHの指定を受けた学校に対して、在校生、教師、保護者、卒業生等を対象とした意識調査、追跡調査等の調査の協力、実施、

結果の報告等を依頼することがあるので留意すること。

- (4) 実施計画においてあらかじめ認められた教育課程の特例以外に、教育課程の基準によらない取組を行っていた場合（必履修科目の未履修等）には、文部科学省は、SSH実施要項の11に定めるところにより、SSHの指定の解除を含めた必要な措置を講ずる。
- (5) SSHの指定を受けた学校（高大接続枠の参画校を含む。）は、その指定期間中、原則として、文部科学省が実施する「研究開発学校」等の研究指定事業の指定を受けることはできない。なお、認定枠は必ずしもこの限りではないが、関係する各事業の目的・趣旨に沿った取組が可能であることが前提であること。また、高大接続枠の参画校は、新たに他の科学技術人材育成重点枠への申請ができないことにも留意すること（現在、科学技術人材育成重点枠として採択されている高等学校等が参画校となることは認められる）。

※重複指定が認められない文部科学省が実施する事業の例

- ・研究開発学校
- ・WWL（ワールド・ワイド・ラーニング）コンソーシアム構築支援事業
- ・地域との協働による高等学校教育改革推進事業 等

- (6) 平成30年度にSSHの指定を受けた学校は、令和4年度で指定が終了するため、
- ① 令和5年度に改めてSSHの指定（経過措置を含む。）を希望する場合には、本応募要領に基づき実施希望調書等を作成し提出すること。
 - ② 令和5年度にSSHの指定（経過措置を含む。）を希望しない場合には、その旨を下記の文部科学省初等中等教育局教育課程課の問合せ先まで速やかに連絡すること。

4 本件に関する問合せ先

<実施希望調書等の提出について>

文部科学省初等中等教育局教育課程課教育課程第二係（足立、鈴木、佐藤）

Tel 03-5253-4111（内線 2613）

E-mail ssh@mext.go.jp

<科学技術人材育成重点枠について>

文部科学省科学技術・学術政策局人材政策課次世代人材育成係（川村、勝屋）

Tel 03-5253-4111（内線 4191）

E-mail kiban@mext.go.jp

<経費支援について>

国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）

理数学習推進部先端学習グループ（中村、梅谷、中島）

Tel 048-226-5680（直通）

E-mail ssh-info@jst.go.jp

スーパーサイエンスハイスクール事業の募集類型について

※ 令和5年度スーパーサイエンスハイスクールについては、予算編成過程により、支援内容等を変更する可能性がある。

スーパーサイエンスハイスクール（以下「SSH」という。）事業については、令和5年度は以下の類型で募集を行う。

SSH基礎枠

※ 令和5年度概算要求において、令和5年度の開発型、実践型及び先導的改革型の新規採択は、合わせて82校程度を予定。経費支援額の上限は、別添6を参照。

① 開発型（原則としてⅠ期目指定校）※指定期間：5年

- ・研究仮説を一から設定・検証し、新規性のある教育課程等の研究開発を実施。

② 実践型（Ⅱ期目、Ⅲ期目、Ⅳ期目指定校）※指定期間：5年

- ・新規の研究仮説の設定を必須とせず、今までに開発してきた教育課程等の実践的な研究開発を実施。
- ・申請校は、過去にSSHに指定された実績があることが必要。ただし、Ⅳ期目最終年度である、又は、Ⅳ期目の最終年度を終えている場合には申請できない。

③ 先導的改革型（先導的改革期（Ⅴ期目以降）の指定校）※指定期間：3年

- ・科学技術人材育成におけるシステム上の課題を自ら設定し、当該課題に挑戦する意欲的な研究開発を実施。
 - ・申請校は、申請を行う時点で、SSH指定Ⅳ期目の最終年度であること又はⅣ期目の最終年度を終えていることが必要。
- ※ SSH指定Ⅴ期目の最終年度又はⅤ期目の最終年度を終えている場合にも申請可能。

④ 認定枠 ※指定期間：5年

- ・科学技術人材育成の全国的なモデルとしてこれまでの研究開発の成果を基にした多様な実践活動の展開・普及を実施。
- ・申請校は、申請を行う時点で、SSH指定Ⅲ期目以降の期の最終年度であること又はⅢ期目以降の期の最終年度を終えていることが必要。

科学技術人材育成重点枠

上記4類型のSSH基礎枠の取組に加え、複数年間（最長5年間）にわたって、科学技術人材の育成に係る更なる下記5区分のいずれかの取組を行うものである。

開発型、実践型に指定されている、又は令和5年度に新たに指定される開発型、実践型の高等学校等を対象とする。ただし、広域連携枠については、認定枠の高等学校等も対象とする。また、認定枠の高等学校等は、SSH指定校として高大接続枠のSSH参画校となることができるものとする。

※ 現在指定されている、又は令和5年度に新たに指定される先導的改革型の学校、令和5年度も科学技術人材育成重点枠の指定期間とされている学校及び令和5年度経過措置校は除く。

なお、指定期間はSSH基礎枠の指定期間を超えない範囲で複数年間としているが、令和元年度指定校については、高大接続枠を除き、1年間での応募を可能とする。

※ 令和5年度概算要求において、令和5年度の科学技術人材育成重点枠の新規採択は、①～③及び⑤の取組については、1,300万円（上限）の取組、1,000万円（上限）の取組、700万円（上限）の取組、500万円（上限）の取組、300万円（上限）の取組を合わせて5校程度を予定。下表及び別添6を参照。

① 広域連携

理数系教育における広域連携の拠点校として、SSH指定校としての経験等で培った理数系教育のカリキュラムや指導法、評価法、関係機関とのネットワーク構築手法等を、管理機関の協力を得ながら、オンライン等を活用すること等を通じて、都道府県全体、都道府県を超えた広域又は全国的に他校（SSH指定校以外の学校を含む。）へ普及し、広く周辺地域全体の理数系教育の質の向上を図る。

② 海外連携

海外における先進的な理数系教育を行う学校や研究機関等との間でオンライン等も活用しながら定常的な連携関係を構築して、国際性の涵養を図るのみでなく、将来、言語や文化の違いを超えて共同で研究活動等を行えるような人材の育成を目指す。

③ 地球規模問題に関わる社会との共創

地球規模の社会問題に関し、生徒が自主的・主体的に問題の構造に関わる具体的な課題を探索・発見し、その課題の解決に向け、先端的な科学技術の知見を活用しながら行う科学的な課題研究について、地域の大学、研究機関、企業、NPO法人等との連携の下に、学校として組織的な取組を行うことによって、新たな価値の創造を志向する人材を育成する。

④ 高大接続（高大接続による一貫した理数系トップレベル人材育成プロセスの開発・実証）

高校が主体となり、大学との組織的な協力の下に、その人材像や身に付けさせる資質・能力について共通理解を形成し、①高校段階、②大学入試から大学入学までの段階、③大学入学後の各段階における科学的な課題研究等を通して、一貫した人材育成プロセスを共同で開発・実証することによって、将来のサイエンス、イノベーションを牽引するロールモデルとなるような理数系トップレベル人材を育成する。

⑤ その他

上記4つの区分以外の科学技術人材育成に資する特色ある取組。

例えば、「全国的な規模での共同研究」として、国内の複数の高等学校等が、それぞれの地理的条件や環境を活かし、単独校では実現しがたい全国的な共同研究を実施する、などが考えられる。

（金額）※詳細は、別添6を参照

重点枠	予算額						採択校数
	300 万	500 万	700 万	1000 万	1300 万	3000 万	
① 広域連携	認定枠	○	○	○			合計 5 校程度
② 海外連携		○	○	○	○		
③ 地球規模問題 に関わる社会 との共創		○	○	○			
④ 高大接続						○	合計 1 コンソーシアム

※ あくまでも上限額を示すものであり、内容によっては、異なる金額での採択もあり得ることに留意すること。

※ 必要に応じて中間評価を実施する場合があるので留意すること。

提出資料一覧（基礎枠）

下表の各資料について、

- ①PDFファイルではない、個別の電子ファイル（ワード、エクセル、パワーポイント形式等）
 ②別紙様式4・5を除く各資料（下表の太枠内）の紙媒体（10部）及びそれらを1つにまとめたPDFファイル（②について、経過措置校は、後者のPDFファイルのみ）
 を提出すること。なお、②のPDFファイルを作成する際には、文字検索ができる状態にすること。
 ※提出方法は、別添1の「2 実施希望調書等の提出」も参照すること。

	開発型・実践型	先導的改革型	認定枠	経過措置
別紙様式1 (実施希望調書)	○ 1	○ 1	○ 1	○ 1
別紙様式2 (管理機関の取組・支援)	○ 2	○ 2	○ 2	○ 2
別紙様式3-1 (実施計画書)	○ 3-1-1	○ 3-1-2	○ 3-1-3	○ 3-1-5
別紙様式3-1 (文部科学省に提出している最新版の実施計画からの変更内容を変更履歴で示したもの)	—	—	—	○ 3-1-5 変更点がある場合のみ (ない場合にはその旨連絡)
別紙様式3-2 (所要経費)	○ 3-2	○ 3-2	—	○ 3-2
教育課程表※ (SSHの対象生徒に係るもの)	○	○	○	○ 変更点がある場合には 変更箇所が分かるように にしたものを含む。
(様式任意) 研究開発等の 概要が分かる説明資料	○ (A4判1頁)	○ (A4判1頁)	○ (A4判1頁)	○ (A4判1頁)
(様式任意) これまでの主な 成果が分かる資料	○ 継続新規校のみ (A4判1頁＋ 添付資料4頁まで可)	○ (A4判1頁＋ 添付資料4頁まで可)	○ (A4判1頁＋ 添付資料4頁まで可)	—
(様式任意) 今回の計画と 既実施の計画との関係が 分かる資料	○ 継続新規校のみ (A4判1頁)	○ (A4判1頁)	—	—
(様式任意) 前回の中間評価 からの改善状況が分かる 資料	○ 継続新規校のみ (A4判1頁)	○ (A4判1頁)	—	—
別紙様式4 (担当者名簿)	○ 4	○ 4	○ 4	○ 4
別紙様式5 (ヒアリング日程調整表)	○ 5	○ 5	—	—

※ いずれの類型であるにかかわらず、令和5年度在籍生徒（令和3年度、令和4年度及び令和5年度入学生）に関するもので管理機関等に提出する正式な教育課程表を提出すること（学科、教科・科目名、単位数等が正確に記載されているもの）。

提出資料一覧（科学技術人材育成重点枠）

下表の各資料について、

①PDFファイルではない、個別の電子ファイル（ワード、エクセル、パワーポイント形式等）

②別紙様式4・5を除く各資料（下表の太枠内）の紙媒体（10部）及びそれらを1つにまとめたPDFファイル

を提出すること。なお、②のPDFファイルを作成する際には、文字検索ができる状態にすること。

※提出方法は、別添1の「2 実施希望調書等の提出」も参照すること。

	科学技術人材育成重点枠 (高大接続枠以外)	科学技術人材育成重点枠 (高大接続枠)
別紙様式1 (実施希望調書)	○ 1	○ 1
別紙様式2 (管理機関（及び接続大学）の取組・支援)	○ 2	○ 2
別紙様式3-1 (実施計画書)	○ 3-1-1 (既に基礎枠に指定されている場合には、2～5（ただし、3（6）は記載すること）については記載しなくてもよい。併せて文部科学省に提出している最新版の実施計画書を提出すること。)	○ 3-1-4 (既に基礎枠に指定されている場合には、併せて文部科学省に提出している最新版の実施計画書を提出すること。)
別紙様式3-2 (所要経費)	○ 3-2 (既に基礎枠に指定されている場合には、基礎枠については作成しなくてもよい。)	○ 3-2 (既に基礎枠に指定されている場合には、基礎枠については作成しなくてもよい。)
教育課程表※	○	○ (参画校分も併せて提出すること。)
研究開発の概要が分かる説明資料	○ (A4判1頁)	○ (A4判1頁)
これまでの主な成果が分かる資料	—	(既に基礎枠に指定されている場合には、基礎枠提出時から変更がある場合のみ)
今回の計画と既実施の計画との関係がわかる資料	—	(既に基礎枠に指定されている場合には、基礎枠提出時から変更がある場合のみ)
前回の中間評価からの改善状況が分かる資料	—	—
別紙様式4 (担当者名簿)	○ 4	○ 4
別紙様式5 (ヒアリング日程調整表)	○ 5 ※認定枠を含む	○ 5

※ 開発型、実践型、先導的改革型のいずれの類型であるにかかわらず、令和5年度在籍生徒（令和3年度、令和4年度及び令和5年度入学生）に関するもので管理機関等に提出する正式な教育課程表を提出すること（学科、教科・科目名、単位数等が正確に記載されているもの）。

記 入 要 領

<全般について>

- ・ 複数頁の様式を作成する場合には、右下に頁番号を付すこと。
- ・ 「審査の観点」、「SSHに関するQ&A」、「「高大接続枠」に関するQ&A」もよく参照の上、記入すること。
- ・ 別紙様式1～3は、全て白黒で作成することとし、その本文は、明朝体12ポイントで作成すること（各項目等の見出しについては、ゴシック体を使用すること。）。
- ・ 別紙様式1～3において、最も右上の欄は、文部科学省で文書整理のために番号を記入するため、空欄のままにしておくこと。

別紙様式1「スーパーサイエンスハイスクール実施希望調書」について

<全般について>

- ・ 分量は、添付資料を含めてA4判4頁以内（厳守）とする。
（分量は片面で計算すること（以下全ての別紙様式について同様とする。）。）
- ・ 「学校名」の欄には、学校名を正式名称で記入し、必ずふりがなを付けること。私立学校については、学校法人名、学校名を記入すること。なお、学校名が2行にわたることのないよう記入すること（必要であれば記入欄を拡張すること。）。
（例：「〇〇県立△△高等学校」、「学校法人〇〇 △△高等学校」、「〇〇大学附属△△高等学校」）
- ・ 「指定期間」の欄には、基礎枠の新規希望校は以下の表により令和5年度からの指定期間を、現在基礎枠に指定されていて科学技術人材育成重点枠の申請をする学校は基礎枠としての指定期間を、それぞれ記入すること。

実施希望種		指定期間	対 象
開発型	新規5年間	05～09	下記以外の学校
開発型	新規5年間【継続新規】	05～09	過去にSSHの指定を受けた学校（ただし、先導的改革型の対象となる学校を除く。）
実践型			
先導的改革型	新規3年間【継続新規】	05～07	申請を行う時点で、SSH指定Ⅳ期目の最終年度である、又はⅣ期目の最終年度を既に終えている学校（SSH指定Ⅴ期目の最終年度又はⅤ期目の最終年度を終えている場合にも申請可能。）
認定枠	新規5年間【継続新規】	05～09	申請を行う時点で、SSH指定Ⅲ期目以降の期の最終年度である、又はⅢ期目以降の期の最終年度を終えている学校
経過措置1年間		05	平成30年度指定校及び令和2年度先導的改革型指定校で継続して1年間のSSHの指定を希望する学校
経過措置2年間		05～06	平成30年度指定校及び令和2年度先導的改革型指定校で継続して2年間のSSHの指定を希望する学校

- ・ 「これまでの指定期間」の欄には、これまでのSSHの指定期間（経過措置を含む。）を、下記の例を参考に、全て記入すること。

例：・ 14～16（第Ⅰ期）、17～21（第Ⅱ期）、22（経過措置）

- ・ 21～25（第Ⅰ期）、21（中核的拠点育成プログラム）、23～24（コアSSH）、25（科学技術人材育成重点枠）、26（経過措置）

- ・ なし

<各項目について>

1 実施希望種

- ・ 前掲の表により、「開発型 新規5年間【新規】」、「開発型 新規5年間【継続新規】」、「実践型 新規5年間【継続新規】」、「先導的改革型 新規3年間【継続新規】」、「認定枠 新規5年間【継続新規】」、「経過措置1年間」、「経過措置2年間」のいずれかに☑を記入すること。
- ・ 科学技術人材育成重点枠にも応募する場合には、「科学技術人材育成重点枠」にも☑を記入し、応募要領の別紙1を参照の上、必要事項を記入すること。
- ・ 令和元年度以降に基礎枠としてSSHに指定された学校が科学技術人材育成重点枠に申請する場合には、科学技術人材育成重点枠についてのみ記入すること。
- ・ 科学技術人材育成重点枠の「その他」の区分について応募する場合、「区分」欄は、「その他（ ）」とし、その括弧中には取り組もうとする内容を簡潔に示すものを記入すること（例：「その他（全国的な規模での共同研究）」）。
- ・ 「（コンソーシアムの構成）」は、高大接続枠の申請を行う場合にのみ、以下のとおり記入すること（高大接続枠に申請しない場合には、本項目を削除すること。）。
 - ア） 幹事校、接続大学、参画校それぞれの学校名を記入すること。
 - イ） 参画校がSSH指定校である場合、これまでの指定期間及び科学技術人材育成重点枠の有無を記入すること。また参画校が過去にSSHの指定を受けたことがある高等学校等（SSH経験校）である場合、過去に指定された期間を記入すること。

2 学校の現状

- （1）「学校の課題」には、生徒の実態等に照らした科学技術人材を育成する上での課題について簡潔に記入すること。
- （2）「理数系教育に関する教育課程等の特色」には、理数系教育に関する教育課程（理数系科目の開設・履修状況）や指導方法等についての特色を記入すること。
- （3）「科学技術人材の育成に向けた取組」には、どのような考えに基づきどのような取組を行っているのかを簡潔に記入すること。
 - ※ SSHの指定を受けた実績がある場合には、過去の指定時の取組やその成果、実施によって明らかとなった課題について分かるように記入すること。
 - ※ 高大接続枠については、幹事校についての状況を中心に記載すること。

3 学校のこれまでの取組実績等

- （1）「大学や研究所等関係機関との連携状況」には、関連する取組内容を記入すること。

- (2) 「国際性を高める取組」には、これまでに行ってきた取組を記入すること。
- (3) 「科学部等課外活動の活動状況」には、申請校における科学系の部活動の種類、所属人数、国際科学オリンピックや科学の甲子園の予選・本大会その他各種科学技術・理数系コンテストやコンクール等への出場状況・成績状況等について具体的に記入すること。
- (4) 「卒業後の状況」には、卒業生の理数系の大学・大学院や専門学校等への進学状況、理数系に関連した就職状況、研究者として社会で活躍している卒業生の事例等について把握している範囲で記入すること。特に、今回SSH指定Ⅲ期・Ⅳ期・先導的改革期・認定Ⅰ期の申請を行う学校においては、これまでSSHを経験した卒業生の活躍状況等を積極的に記入すること。
- (5) 「研究歴」には、過去（本年度を含む。）に、SSHの指定を含め、文部科学省や都道府県等の研究指定を受けた実績がある場合に、事業名や実施期間等を記入すること。
- (6) 「その他特記すべき事項」には、理数系教育に関する特色ある取組の実施など特記すべき事項があれば記入すること。
- ※ SSHの指定を受けた実績がある場合には、上記（１）～（６）のそれぞれについて、SSHの成果・課題に係る実績が分かるように記入すること。特に、成果については、抽象的・観念的な成果にとどまるのではなく、SSH指定前後や期ごとの変容が分かる具体性のある定量的なデータや数値等を盛り込むように努めること。
- ※ 高大接続枠については、幹事校についての状況を中心に記載すること。

別紙様式2「スーパーサイエンスハイスクールに対する管理機関（及び接続大学）の取組・支援」について

- ・ 分量は、添付資料を含めてA4判3頁以内（厳守）とする。
- ・ 「学校名」、「指定期間」、「これまでの指定期間」の各欄には、別紙様式1で記入した学校名及び期間を転記すること。
- ・ 1（１）、（２）の「管理機関名、責任者名」、「学校名、校長名」は、正式名称等を記入すること。私立学校の学校名は、学校法人名を含めて記入すること。
- ・ 2（１）については、管理機関が策定した理数系教育や科学技術人材育成に関する戦略・計画や取組について簡潔に記入すること。なお、策定等していない場合には、今後の見込み、その構想について記入すること。
- ・ 2（２）については、SSH事業や申請校の管理機関における戦略・計画上の位置付け及び必要性について、管理機関の考えを簡潔に記入すること。
- ・ 3については、申請校（高大接続枠については、申請校及びコンソーシアム）に対して、管理機関としてどのような個別的な支援（職員体制、運営等に関する支援）を実施する予定なのか、簡潔に記入すること。なお、科学技術人材育成重点枠の申請をする場合には、基礎枠、科学技術人材育成重点枠それぞれについて記入すること。
- ・ 4については、管理機関としてどのように事業の管理を行うのか、体制も含め記入すること。併せて、管理機関が開催するSSH運営指導委員会の構成や委員の役割についても記入すること。
- ・ 5については、管理機関として、本事業の取組及び成果をどのように活用する予定なのか、成果発信

や普及の計画、方法等について記入すること。なお、先導的改革期・認定Ⅰ期の申請を行う学校については、他校での活用事例など、これまでの成果普及の取組が具体的な成果を上げている例について記入すること。

- ・ 6については、高大接続枠の申請の場合に限り、高大接続による一貫した理数系トップレベル人材育成プロセスの開発・実証における接続大学の戦略、取組、コンソーシアムで接続大学が担う役割、詳細体制（対応部局等）等について、接続大学が簡潔に記入すること。その際、接続大学がどのような体制（どの部局が担当するか）でコンソーシアムに参画するのか、コンソーシアムの中で接続大学及び大学各部署が何を担うのかを明確にすること。

※ SSHの指定を受けた実績がある場合には、上記3～6のそれぞれについて、過去の実績も分かるように記入すること。

別紙様式3-1「スーパーサイエンスハイスクール（研究開発）実施計画書」について

<全般的事項について>

- ・ 分量は、添付資料を含めて以下のとおりとする。
 - ✓別紙様式3-1-3、3-1-4以外の場合：A4判20頁以内（厳守）とする。ただし、科学技術人材育成重点枠（高大接続枠を除く。）も申請する場合には、A4判24頁以内（厳守）とする。また、既に基礎枠に指定されている場合には、2～5（ただし、「3（6）科学技術人材育成重点枠の取組」は記載すること）については記載しないこととし、A4判8頁以内とするともに、文部科学省に提出している最新版の実施計画書を提出すること。
 - ✓別紙様式3-1-3の場合：A4判8頁以内（厳守）とする。ただし、広域連携枠も申請する場合には、A4判12頁以内（厳守）とする。
 - ✓別紙様式3-1-4の場合：A4判24頁以内（厳守）とする。
- ・ 経過措置の申請の場合には、「3-1 研究開発の概略Ⅰ」以降の各項目については、文部科学省に提出している最新版の研究開発実施計画書から対応箇所を最初に転記した上で、ワードの「変更履歴の記録」を活用して必要な事項を変更する形で作成すること。その際、段落内の一部を変更する場合には、段落全体を入れ替えるような変更の仕方は避け、変更箇所が分かるようにすること。その上で、変更した箇所について、コメント機能で当該見直しの趣旨を記入し、①変更内容が反映されたもの（変更履歴・コメントを削除したもの）、②変更履歴（「書式設定」を除く。）とコメントが表示されたものそれぞれを提出すること。
- ・ 「学校名」、「指定期間」、「これまでの指定期間」の各欄には、別紙様式1で記入した学校名及び期間を転記すること。
- ・ 「申請する指定期数」の欄には、これまでのSSHの指定実績に応じ、今回指定された場合、基礎枠として何期目となるかを記入すること（例：初めての指定の場合には、「Ⅰ期」）。なお、認定枠の場合には「認定Ⅰ期」とすること。
- ・ 「開発型・実践型の別」の欄には、応募要領の別紙1を参照し「開発型」「実践型」のいずれの類型として申請するか（基礎枠の指定を既に受けており、科学技術人材育成重点枠のみ希望する場合、指定されているか）を記入すること。
- ・ 認定枠以外の申請でSSHの指定を受けた実績がある場合には、SSHの実績（成果・課題を含む。）

を踏まえ、より改善・発展した計画になるよう留意すること。認定枠の申請の場合には、SSHの実績（成果・課題を含む。）を踏まえた計画になるよう留意すること。

- ・ 内定後、必要に応じて文部科学省から実施計画書の修正を求めることがある。

<各項目について>

第Ⅰ部

1 学校の概要

- ・ 生徒数、学級数、教職員数は令和4年5月1日現在で記入すること。なお、特段の事情がある場合には、令和4年度内の5月1日以外を基準として差し支えないこと（その場合、「5月1日」の記載を当該基準日に変更すること）。

(1) 校長名、所在地、電話番号、FAX番号

- ・ 「学期の別」の欄は、「2学期制」、「3学期制」など申請する学校の学期の分け方を簡潔に記入すること。
- ・ 「所在地」の欄は、都道府県名から記入すること。

(2) 課程・学科・学年別生徒数及び学級数(令和4年5月1日現在)、(研究開発の)実施規模

- ・ 「課程」の右の()内に、全日制・定時制・通信制の別を記入すること。なお、複数の課程で実施する場合、表を複製し、課程ごとの表及びそれらの複数の課程を合算した生徒数及び学級数を示す表をそれぞれ作成すること。
- ・ 「学科名」は、正式名称で記入すること（例：「普通科」「理数科」「工業科」）。
- ・ 「生徒数」「学級数」の欄は、SSHの対象か否かにかかわらず、その課程の在籍者・学級すべて（中高一貫教育校で中学校部分の活動を希望する場合には中学校部分も含む。）について記入すること。
- ・ 学科の中でコースなどに分かれている場合には、そのコースごとの生徒数や学級数も記入すること。その際、コース名、生徒数・学級数は斜体・下線で記入すること。さらに、文系・理系等の類型を設けている学科についても、同様に、内訳として類型ごとの生徒数・学級数を記入し、それらのうち当該学科の理系の生徒数が分かるようにすること。行に過不足がある場合には適宜追加、削除すること。
- ・ 「実施規模」の欄には、例えば、「全校生徒を対象に実施」、「○科○学年○コースを対象に実施」等、対象となる生徒の範囲（別紙様式3-1-4の場合には、高大接続枠における研究開発の対象となる生徒の範囲）を記入すること。なお、中高一貫教育校で、高等学校部分の取組の充実に資する中学校部分の活動を希望する場合には、その対象となる生徒の範囲についても明記すること。

(例) ※第4学年とは、定時制高等学校の場合を示す。

課程（全日制）											
学 科	第1学年		第2学年		第3学年		第4学年		計		実施規模
	生徒数	学級数	生徒数	学級数	生徒数	学級数	生徒数	学級数	生徒数	学級数	
普通科	200	5	200	5	200	5	－	－	600	15	全校生徒を対象 に実施
<u>S S コ</u>	－	－	<u>40</u>	<u>1</u>	<u>40</u>	<u>1</u>	－	－	<u>80</u>	<u>2</u>	
<u>理系</u>	－	－	<u>80</u>	<u>2</u>	<u>80</u>	<u>2</u>	－	－	<u>160</u>	<u>4</u>	
<u>文系</u>	－	－	<u>80</u>	<u>2</u>	<u>80</u>	<u>2</u>	－	－	<u>160</u>	<u>4</u>	
(内理系)	－	－	120	3	120	3	－	－	240	6	
理数科	80	2	80	2	80	2	－	－	240	6	
課程ごとの計	280	7	280	7	280	7	－	－	840	21	

(3) (中高一貫教育校である場合には、) 中高一貫教育の形態

- ・ 本欄には、中高一貫教育校である場合、「中等教育学校」、「併設型の中学校・高等学校」又は「連携型の中学校・高等学校」のいずれの形態であるかを記入すること。なお、中高一貫教育校でない場合には「該当せず」と記入すること。

(4) 教職員数（令和4年5月1日現在）

- ・ 「教諭等」には、指導教諭や主幹教諭を含むこと。ただし、養護をつかさどる主幹教諭は、「養護教諭」を含むこと。
- ・ 様式記載の表について、申請する学校のこれまでの整理の都合上の必要があれば、区分を細分化して差し支えない（例えば、主幹教諭や指導教諭の欄を設けるなど）。

※3-1-3は2「取組の概略」以降は後述

2 研究開発課題名

- ・ 本欄には、指定期間中に取り組む研究開発の内容を簡潔に表す研究開発課題名を記入すること（40字程度）。

3-1 研究開発の概略Ⅰ ※3-1-4の場合には後述

(1) 研究開発の概要

- ・ 「5 研究開発の内容・実施方法・検証評価等」の記入内容の要点を総括的に120～160字程度で分かりやすく要約し記入すること。

(2) 研究開発の目的・目標 ～ (7) 成果の普及・発信 ※3-1-2、3-1-5の(6)

- ・ 第Ⅱ部の対応する各項目の記入内容について、その要点をそれぞれ120～160字程度で分かりやすく要約し記入すること。

3-2 研究開発の概略Ⅱ

(8) 課題研究に係る取組 ※3-1-2、3-1-5は(7)。3-1-4は本項目なし

- ・ 「理数探究」など、課題研究や探究活動を教育課程上にどう位置付けて取り組むのか、教科・科目名、実施対象学年、実施対象生徒、単位数を様式の表に整理して記入すること（下記の例を参照）。なお、在籍生が3年間を通してどう取り組むのか分かるように記入するものとし、令和3・4年度入

学生を含め、指定期間中の在籍生について入学年度で取組が異なる場合には、表を複製等して、計画している内容をそれぞれ記入すること。

(例)

学科・コース	第1学年		第2学年		第3学年		対 象
	教科・科目名	単位数	教科・科目名	単位数	教科・科目名	単位数	
理数科	理数・SS課題研究Ⅰ	2	理数・SS課題研究Ⅱ	2	理数・SS課題研究Ⅲ	1	理数科全員
普通科理系	探究・SS探究Ⅰ ※文系と共通	2	探究・SS探究ⅡA	2	探究・SS探究ⅢA	1	1・2年理系全員 3年理系選択 (1/4程度を定員とする。)
普通科文系	探究・SS探究Ⅰ ※理系と共通	2	探究・SS探究ⅡB	1	なし		1・2年文系全員

- ・ 様式の表について、行が足りない場合には、適宜、追加すること。
- ・ II期目以降の学校においては、前指定期までの成果や課題を踏まえることとし、前指定期からの変更があれば、簡潔にその変更内容を表の下に記入すること。ただし、どのように成果や課題を踏まえたのかなど、変更の趣旨については、本欄には記入せず、「5 研究開発の内容・実施方法・検証評価等」の「課題研究に係る取組」に記入すること。
- ・ どのような内容の取組を具体的に進めていくのか等については、本項目では記入せず、「5 研究開発の内容・実施方法・検証評価等」の「課題研究に係る取組」に記入すること。

(9) 必要となる教育課程の特例 ※3-1-2、3-1-5は(8)。3-1-4は(5)

- ・ 研究開発のため、学習指導要領など教育課程の基準によらない特例（例えば、標準単位数が2単位の必修教科目の単位数を減じ、学校設定科目により代替するなど）が必要な場合には、教科・科目名や当該科目の単位数、実施対象生徒（学年を含む。）等の特例の内容を、代替措置を含め、様式の表に整理して記入すること（下記の例を参照）。なお、特例が必要な理由は、「5 研究開発の内容・実施方法・検証評価等」（別紙様式3-1-4の場合には、「4 科学技術人材育成重点枠の内容・実施方法・検証評価等」。本項目において以下同じ。）の「②必要となる教育課程の特例」に記入すること。なお、必修教科目以外の代替は、特例に該当しないので、この(9)には記載しないこと。
- ・ 在籍生が3年間を通してどう取り組むのか分かるように記入すること。また、令和3・4年度入学学生を含め、指定期間中の在籍生について入学年度で取組が異なる場合には、表を複製等して、計画している内容をそれぞれ記入すること（令和4年度から高等学校学習指導要領が年次進行で全面实施されていることも考慮して記入すること。）。
- ・ 実施対象生徒については、研究開発の実施規模を基に教育課程の特例の適用範囲を「第1学年全員」、「〇〇科第〇学年〇コース」等と明確に記入すること。

学科・コース	開設する教科・科目等		代替される教科・科目等		対 象
	教科・科目名	単位数	教科・科目名	単位数	
普通科	探究・SS探究Ⅰ	2	総合的な探究の時間	2	第1学年全員

- ・ II期目以降の学校においては、前指定期までの成果や課題を踏まえることとし、前指定期からの変

更があれば、簡潔にその変更内容を表の下に記入すること。ただし、どのように成果や課題を踏まえたのかなど、変更の趣旨については、本欄には記入せず、「5 研究開発の内容・実施方法・検証評価等」の「②必要となる教育課程の特例」に記入すること。

- ・ 開発型・実践型について、科学技術人材育成重点枠（高大接続枠を除く。）の取組を行う上で基礎枠と異なる特例が必要な場合には、表を分けるなどして、その旨が分かるように記入すること。
- ・ 別紙様式 3-1-4 には、高大接続枠として新たに必要となる教育課程の特例のみを記入すること。また、参画校においても教育課程の特例が必要な場合には、参画校ごとに分けて記入すること。
- ・ 文部科学省は、申請内容を基に、教育課程の特例とその適用範囲を認めるかどうか決定する（実施計画書の段階で、あらかじめ教育課程の特例やその適用範囲の申請が無い場合、SSHとしての教育課程の特例は認められないので注意すること。）。
- ・ 教育課程の特例に該当するかどうか不明な場合には、文部科学省初等中等教育局教育課程課に確認すること。

第Ⅱ部

4 研究開発の目的・目標 ※3-1-4、3-1-5は本項目なし

※SSHの指定を受けた実績がある場合には、過去の成果や特色も踏まえること。

(1) 目的

- ・ SSH事業の目的を踏まえ、学校として本事業を行うにあたっての目的を記入すること。

(2) 目標

- ・ 上記「(1) 目的」に対して、指定期間中に達成すべき目標を記入すること。なお、本実施計画書の他の項目を記入する際には、ここで記入した内容を達成する上で適切な内容かよく確認すること。

5 研究開発の内容・実施方法・検証評価等 ※3-1-4は本項目なし、3-1-5の場合には4(全般的事項)

- ・ 各項目について、「4 研究開発の目的・目標」に記入した内容との関係が分かるように記入すること。

(1) 現状の分析と課題 ※開発型・実践型。先導的改革型及び経過措置については後述

- ・ 生徒や学校、地域の現状や課題を、実態調査等のデータなどにに基づき分析した上で、研究開発における課題を具体的に記入すること。
- ・ II期目以降の申請を行う学校においては、前指定期までのSSH実施における成果や課題を抽出した上で、研究開発における課題を具体的に記入すること。

(2) 研究開発の仮説 ※開発型・実践型。先導的改革型及び経過措置については後述。

- ・ 上記「(1) 現状の分析と課題」を踏まえた仮説を立て、課題と仮説の関係、仮説を支持する根拠、仮説の実施によって予想される成果等について、具体的に記入すること。なお、仮説を立てる際には、指定期間中に検証可能であるかにも留意すること。
- ・ II期目以降の申請を行う学校においては、設定した研究開発における課題に対し、育成しようとする生徒像を明確にし、当該課題を解決するため、指定期間を通して、どのような改善を行い、どのような仮説を立て、何について研究を行うのか具体的に記入すること。また、前指定期中の仮説がどの程度立証され、どの程度立証されなかったのかについても、併せて触れること。
- ・ 実践型の申請を行う学校においては、必ずしも新規の研究仮説であることを要しないこと。

(3) 研究開発の内容・実施方法・検証評価 ※3-1-2及び3-1-5の場合には(2)

- ・ 前項目で述べた仮説を検証評価するための研究開発の内容を具体的かつ明確にし、どのような手段や実施方法（例えば、指導方法の工夫や授業改善、教材開発、大学や研究機関、産業界及び地域等との連携、国際性を高める取組、科学部等の課外活動の取組等）により、どのような成果が期待されるのか、また、成果を検証評価する具体的な方法等について、テーマ（研究開発単位）ごとに記入すること。その際、開発型・実践型・経過措置については、教育課程の編成を中心に記入するよう特に留意すること。
- ・ II期目以降の申請を行う学校が開発型として申請を行うときは、前期までの研究開発を踏まえて、研究仮説を一から設定・検証し、新規性のある教育課程等の研究開発を何故希望するのかが分かるように、前期までの成果や課題との関係を含めて記入すること。
- ・ 開発型・実践型・経過措置として申請を行う学校は、「大学や研究機関、産業界との連携」、「地域や他の高等学校、小中学校等との連携」、「国際性を高める取組」、「科学部等の課外活動を充実するための取組や科学技術・理数系コンテスト等への参加を促進するための取組」、「女子生徒を育成するための取組」のうち、原則2つは記入すること。実践型として申請を行う学校のうち、III・IV期目の申請を行う学校は、必ず2つ以上は記入すること。
- ・ 実践型として申請を行う学校は、今までに開発してきた教育課程等を基に、今後どのように実践的な研究開発を行っていくのか具体的に記入すること。
- ・ 本項目を作成する際は、テーマごとに、以下の①～④について明確になるように、分かりやすく記入すること。

<テーマごとに>

①「テーマ名、目的、仮説との関係、期待される成果」

- ・ 当該テーマの研究開発を実施する目的、前述の仮説との関係、実施することにより期待される成果について具体的に記入すること。

②「内容」

③「実施方法」

- ・ 研究開発内容を具体的かつ明確にする観点から、表などを活用し学年や手段、方法等ごとに記入したり、研究実施予定時（「金曜日第6限に実施」など）を記入したりするなど、内容等がより分かりやすくなるよう工夫すること。
- ・ 例えば、大学や研究機関、産業界及び地域等との連携については、主として令和5年度を中心に、連携先、実施学年、連携内容、期待される効果など、連携の具体的な内容や方法、本研究における連携の意義や役割、位置付けを分かりやすく簡潔にまとめること。

④検証評価方法

- ・ 実施による成果をどのような方法で検証、評価するのか具体的に記入すること。

（４）科学技術人材育成に関する取組内容・実施方法 ※３－１－２及び３－１－５の場合には（３）

- ・ 例えば、教育課程内の活動を充実するための取組や計画、科学部など理数系の教育課程外の活動を充実するための取組や計画、科学技術・理数系コンテスト、科学の甲子園等への参加を促進するための取組や計画、それ以外の科学技術人材の育成に関する取組や計画を、分かりやすく簡潔にまとめること。
- ・ 実践型として指定を希望する学校においては、前期までの研究開発を踏まえた科学技術人材育成に関する取組の広がりや深まりが分かるように具体的に記入すること。

（５）課題研究に係る取組 ※３－１－２及び３－１－５の場合には（４）

- ・ 「３－２ 研究開発の概略Ⅱ」の「課題研究に係る取組」に記入した内容について、各教科・科目

でどのような内容でどう具体的に取り組んでいくのか等を記入すること。その際、課題研究に係る授業の1単位時間を50分以外にしている場合には、何分としているかも具体的に記入すること。

- ・ 学校設定科目において課題研究に取り組む場合には、当該科目を開設する理由や目標、内容、指導方法、学習指導要領に示す既存の教科・科目との関連等について具体的に記入すること。なお、教科・科目名、履修学年、単位数等は、「3-2 研究開発の概略Ⅱ」の「課題研究に係る取組」との対応関係が分かるように、適宜記入することとするが、両者の記入内容に不整合が生じないように厳に注意すること。
- ・ Ⅱ期目以降の申請を行う学校は、前指定期からの変更の有無にかかわらず、前指定期までの成果や課題をどのように踏まえたのかなど変更する（しない）趣旨を記入すること。
- ・ 「研究開発の内容・実施方法・検証評価」のテーマの一つとして取り組む場合には、当該欄に上記についても記入する代わりに本欄ではその旨の説明に留めても差し支えない。

(6) 必要となる教育課程の特例等（特例が必要な理由を含む。） ※3-1-2及び3-1-5の場合には（5）

①「教育課程の特例に該当しない教育課程上の工夫（学校設定教科・科目の開設など）」

- ・ 教育課程の特例に該当しない教育課程上の工夫（例えば、学校設定教科・科目の開設など）について、その内容とその工夫が必要な理由を記入すること。
- ・ 学校設定教科・科目を開設する場合には、教科・科目名、開設する理由、目標、内容、履修学年、単位数、指導方法、学習指導要領に示す既存の教科・科目との関連等について具体的に記入すること。
- ・ 当該学校設定科目に関する上記各事項について、「研究開発の内容・実施方法・検証評価」や「課題研究に係る取組」として具体的に記入している場合には、本項目では、それらを記載した頁番号を添えて当該科目を設定する旨を確認として記入する程度に留め、具体的な内容を重複して記入しないこと。

②「必要となる教育課程の特例」

- ・ 研究開発のため、学習指導要領など教育課程の基準によらない特例が必要だとして「3-2 研究開発の概略Ⅱ」の「必要となる教育課程の特例」に必要事項を記入した場合、講じられている代替措置が適切なものであることを明らかにした上で、その特例が必要な理由を明確かつ具体的に記入すること（「3-2 研究開発の概略Ⅱ」の「必要となる教育課程の特例」で記入した表は、本項目では記入せず、本項目では特例が必要な理由等を具体的に記載すること。）。なお、学校設定科目の履修により必修の科目の履修に代える特例が必要な理由を記入する上で、当該学校設定科目を開設する理由や目標、内容等を併せて記入することでより分かりやすくなるのであれば、①に記入すべき事項を②に記入しても差し支えない。
- ・ Ⅱ期目以降の申請を行う学校は、前指定期からの変更の有無にかかわらず、前指定期までの成果や課題をどのように踏まえたのかなど変更する（しない）趣旨を記入すること。

(7) 授業改善に係る取組（指導体制や教員の指導力向上等の改善等を含む。） ※3-1-2及び3-1-5の場合には（6）

- ・ SSHの狙いを踏まえて、理数系教科・科目を中心に各教科・科目において主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善を図っていくために、どう取り組んでいくのか記入すること。
- ・ カリキュラム・マネジメントの視点を踏まえた、課題研究や探究的な学習活動と通常の教科・科目との連携等について計画していることがあれば記入すること。
- ・ 校内の指導体制の整備、外部人材の効果的活用、効果的な授業形態やクラス編成等について計画していることがあれば記入すること。
- ・ 教員の指導力向上やSSH業務マネジメント能力向上のための研修等、計画していることがあれば

ば記入すること。

- ・ 前指定期までの成果や課題も踏まえること。

6 科学技術人材育成重点枠の内容・実施方法・検証評価等 ※3-1-4は4。3-1-2、3-1-5には本項目はなし

- ・ 科学技術人材育成重点枠を申請しない場合には、「6 科学技術人材育成重点枠の内容・実施方法・検証評価等」の下に、「該当なし」と記入すること。

(1) 区分・期間・金額

- ・ 別紙様式1の「1 実施希望種」で、科学技術人材育成重点枠に記入した区分・期間・金額を記入すること。

(2) 研究開発のテーマ

- ・ 期間中に取り組む研究開発テーマを簡潔に記入すること（40字程度）。

(3) 目的・目標

- ・ 科学技術人材育成重点枠を実施する目的と、期間中に達成すべき目標について記入すること。

(4) 5の研究開発との関係 ※3-1-4は「基礎枠における研究開発との関係」

- ・ 科学技術人材育成重点枠での研究開発と基礎枠での研究開発の関係、両者の連携の取り方、一体的な実施により期待される相乗効果等について分かりやすく記入すること。

(5) 研究開発の内容・実施方法・検証評価

- ・ 現状の分析から抽出された課題に対する取組等の内容を検証するための研究開発の内容を具体的かつ明確にし、どのような仮説に基づき、どのような手段や実施方法（例えば、指導方法の工夫や授業改善、教材開発、大学や研究機関、産業界等との連携、国際性を高める取組、科学部等の課外活動の取組等）により、どのような成果が期待されるのか、また、成果を検証、評価する具体的な方法等について、記入すること。
- ・ 連携を予定している学校がある場合、当該学校名（当該学校の生徒が関連する場合には、各校における対象学年、生徒数を併せて）、実効性のある実施体制（管理機関や連携校、大学や研究機関等の関与や協力、役割分担等）についても、必ず記入すること。

(6) 必要となる教育課程の特例等（特例が必要な理由を含む。） ※3-1-4のみ

- ・ 別紙様式3-1-1の5（6）に準じて記入すること。

7 研究開発計画・評価計画 ※3-1-4、3-1-5は5

- ・ 研究開発全体や仮説に即した研究計画・評価計画を見通した上で、指定期間（経過措置の場合には経過措置の指定期間）全体について、年次ごとに区切って具体的に記入すること。
- ・ 年次ごとに研究の目標・研究事項・実践内容の概要を述べること。その際、開発型・実践型・先導的・改革型・科学技術人材育成重点枠の場合には、特に第一年次は研究開発における課題や研究仮説に基づき、一年次に行う内容と二年次以降を見据えて、一年次に検討しておくべき事項がより具体化されるよう配慮すること。
- ・ 年次ごとの重点や発展性が明確に分かるよう記入すること。
- ・ 研究開発計画には、研究交流及び研究成果の発信（実践型・先導的・改革型を希望する場合には、普及）に係る計画についても併せて記入すること。
- ・ 研究開発の評価に当たっては、別添5の「2 研究開発の評価」にも留意し、生徒や教師の変容を多

様な手段により評価するよう努めるとともに、実施した取組自体の評価を常時行い、運営指導委員会等外部からの助言も踏まえながら、次の取組の改善を図るようにすること。

- ・ ここでは、テーマごとの評価については触れず、事業全体として行う評価について記入すること。
(個別の研究開発については前述の5(3)④、6(5)(別紙様式3-1-2の場合には5(2)④、別紙様式3-1-4の場合には4(5)、別紙様式3-1-5の場合には4(2)④)で記入すること。)
- ・ 科学技術人材育成重点枠(高大接続枠を除く。)を申請する場合には、「6 科学技術人材育成重点枠の内容・方法・検証評価等」にある取組についても、併せて記入すること。その際、「5 研究開発の内容・実施方法・検証評価等」と「6 科学技術人材育成重点枠の内容・実施方法・検証評価等」の取組が区別できるようにすること。
- ・ 別紙様式3-1-4においては、特に高大接続枠に関する取組について記入すること。

8 研究開発組織の概要 ※3-1-5の場合には6。経理等の事務処理体制も含む。高大接続枠は後述。

- ・ どのような組織でSSHとしての研究開発を行うのか、組織における役割分担や組織運営の方法等について、具体的に記入すること。
- ・ 研究開発組織については、組織図等を作成するなどして分かりやすく記入すること。
- ・ 研究開発を効率的かつ効果的に行うためには、適切な校務分掌、担当教師だけでなく他教科も含めた教師間の協力及び学校の事務部門との連携等、学校全体として組織的に取組を推進することが不可欠であるため、どのような体制で研究開発を実施するのかについて詳細に明記すること。SSHの指定を受けた実績がある場合には、過去の取組実績も分かるように記入すること。

9 研究開発成果の普及・発信に関する取組 ※3-1-4、3-1-5の場合には7

- ・ 研究開発成果の発信・普及(校内・校外)に関する取組について、計画している内容や実施方法等を具体的に記入すること。
- ・ 高大接続枠以外の場合、SSHの指定を受けた実績があるときには、過去の取組実績も分かるように記入すること。なお、先導的改革期の申請を行う学校については、これまでの成果普及の取組が具体的な成果を挙げている例について記入すること(他校での活用事例等)。

10 その他特記事項 ※3-1-4、3-1-5の場合には8

- ・ 必要に応じて、本項目より前の項目に記入した内容以外に特色ある取組等を記入すること。
- ・ 申請する学校や管理機関が独自に考案したり独自の使い方をしたりしている用語が実施計画書内にある場合には、本項目中に用語集を作成すること。

<3-1-2【先導的改革型】について>

5 研究開発の内容・実施方法・検証評価等

(1)「現状の分析と課題及び研究開発の仮説」

- ・ 生徒や学校、地域の現状や課題を、実態調査等のデータなどに基づき分析し、IV期までのSSH実施における成果や課題を抽出した上で、先導的改革期の指定において開発を目指す先端的教育システムの全体像を明確にし、目標を達成するため、研究期間を通して、どのような仮説を立て、何について研究を行うのか具体的に記入すること。

(2)「研究開発の内容・実施方法・検証評価」

- ・ 連携を予定している学校がある場合、当該学校名(当該学校の生徒が関連する場合には、各校におけ

る対象学年、生徒数を併せて）、実効性のある実施体制（管理機関や連携校、大学や研究機関等の関与や協力、役割分担等）についても、必ず記入すること。

6 IV期までの取組状況・将来の構想

- IV期までの成果や課題に関する分析と検討結果を踏まえ、令和5年度から指定を希望する3年間及び指定が終了した後の展望も見据えた将来の構想について記入すること。その際、長期にわたってSSH指定校に指定されてきた学校として日本の科学技術人材の育成にしっかりと貢献していく体制が整っているか（自主財源や外部資金の確保、効果的な経費の活用、組織体制の充実、域内外への成果の普及等に関する取組、国民のSSH事業への理解に資する取組等）にも触れながら記入すること。

<3-1-3【認定枠】について>

2 取組の概略

- 各項目について、審査の観点の項目を踏まえて対応する内容を記入すること。

3 教育課程の概要

(1) 課題研究に係る取組

- 「理数探究」など、課題研究や探究活動を教育課程上にどう位置付けて取り組むのか、教科・科目名、実施対象学年、実施対象生徒、単位数を様式の表に整理して記入すること（下記の例を参照）。なお、在籍生が3年間を通してどう取り組むのか分かるように記入するものとし、令和3・4年度入学生を含め、指定期間中の在籍生について入学年度で異なる場合には、表を複製等して計画している内容をそれぞれ記入すること。

(例)

学科・コース	第1学年		第2学年		第3学年		対 象
	教科・科目名	単位数	教科・科目名	単位数	教科・科目名	単位数	
理数科	理数・SS課題研究Ⅰ	2	理数・SS課題研究Ⅱ	2	理数・SS課題研究Ⅲ	1	理数科全員
普通科理系	探究・SS探究Ⅰ ※文系と共通	2	探究・SS探究ⅡA	2	探究・SS探究ⅢA	1	1・2年理系全員 3年理系選択 (1/4程度を定員とする。)
普通科文系	探究・SS探究Ⅰ ※理系と共通	2	探究・SS探究ⅡB	1	なし		1・2年文系全員

- 様式の表について、行が足りない場合には、適宜、追加すること。
- 前指定期までの成果や課題を踏まえることとし、前指定期からの変更があれば、どのように成果や課題を踏まえたのかを含め、簡潔にその変更内容を表の下に記入すること。
- どのような内容の取組を具体的にどう進めていくのか等については、本項目では記入せず、「2 取組の概略」の「(2) 取組内容」に記入すること。

(2) 必要となる教育課程の特例

- SSHの趣旨及びこれまでの自らの研究開発の成果を踏まえつつ、申請校又は当該校が設置されている地域の実態に照らし、より効果的な教育を実施するため、教育課程の特例として、当該校又は当該地域の特色を生かした特別の教育課程（例えば、必修の科目の履修を学校設定科目の履修により代替

するなど。以下単に「特別の教育課程」という。）が必要な場合に、その教科・科目名や当該科目の単位数、実施対象生徒（学年を含む。）等の特例の内容を、代替措置を含め、様式の表に整理して記入すること（下記の例を参照）。また、特例が必要な理由は、「（特例が必要な理由）」に記入すること。

- ・ 実施対象生徒については、実施規模を基に教育課程の特例の適用範囲を「第1学年全員」、「〇〇科第〇学年〇コース」等と明確に記入すること。

学科・コース	開設する教科・科目等		代替される教科・科目等		対 象
	教科・科目名	単位数	教科・科目名	単位数	
普通科	探究・SS探究Ⅰ	2	総合的な探究の時間	2	第1学年全員

- ・ 前指定期までの成果や課題を踏まえることとし、前指定期からの変更があれば、どのように成果や課題を踏まえたのかなど、その趣旨を含め、簡潔にその変更内容を表の下に記入すること。
- ・ 文部科学省は、申請内容を基に、教育課程の特例とその適用範囲を認めるかどうか決定する（実施計画書の段階で、あらかじめ教育課程の特例や適用範囲の申請が無い場合、SSHとしての教育課程の特例は認められないので注意すること。）。
- ・ 教育課程の特例に該当するかどうか不明な場合には、文部科学省初等中等教育局教育課程課に確認すること。

4 教育上の適切な配慮（教育課程の特例を必要とする場合）

- ・ 特別の教育課程が必要な場合には、申請校及び管理機関において、表の各事項について確認し、確認したことを各項目の左欄に☑で示すこと。

5 科学技術人材育成重点枠の内容・実施方法・検証評価等

- ・ 科学技術人材育成重点枠を申請しない場合には、「5 科学技術人材育成重点枠の内容・実施方法・検証評価等」の下に、「該当なし」と記入すること。

（1）期間・金額

- ・ 別紙様式1-1の「1 実施希望種」で、科学技術人材育成重点枠に記入した期間・金額を記入すること。

（2）取組のテーマ

- ・ 期間中に取り組むテーマ名を簡潔に記入すること（40字程度）。

（3）目的・目標

- ・ 科学技術人材育成重点枠を実施する目的と、期間中に達成すべき目標について記入すること。

（4）2の取組の概略との関係

- ・ 科学技術人材育成重点枠で実施する取組と基礎枠の取組との関係、両者の連携の取り方、一体的な実施により期待される相乗効果等について分かりやすく記入すること。

（5）取組の内容・実施方法・検証評価

- ・ どのような手段や実施方法により、どのような成果が期待されるのか、また、成果を検証、評価する具体的な方法等について、記入すること。
- ・ 連携を予定している学校がある場合、当該学校名（当該学校の生徒が関連する場合には、各校におけ

る対象学年、生徒数を併せて）、実効性のある実施体制（管理機関や連携校、大学や研究機関等の関与や協力、役割分担等）についても、必ず記入すること。

<3-1-4【高大接続枠】について>

3-1 研究開発の概略Ⅰ

(1) 研究開発の概要

- ・ 「4 科学技術人材育成重点枠の内容・実施方法・検証評価等」の記入内容の要点を総括的に120～160字程度で分かりやすく要約し記入すること。

(2) 科学技術人材育成に関する取組内容・実施方法

- ・ 主として令和5年度の概要を中心に分かりやすく簡潔にまとめること。

(3) 科学技術人材育成重点枠（高大接続枠）の取組

- ・ 「4 科学技術人材育成重点枠の内容・実施方法・検証評価等」で記入した内容を基に、その目的、必要性、(4)、「3-2 研究開発の概略Ⅱ」の(5)の取組との関係等を含めて、どのような仮説に基づき、どのような手段（取組や実践）により研究開発し、どのような成果が期待できるのか、実施学年や実施教科・科目、成果の検証評価方法を含めて、分かりやすく簡潔にまとめること。

(4) 成果の普及・発信

- ・ 「7 研究開発成果の普及・発信に関する取組」で記入した内容を基に、主として令和5年度の概要を中心に分かりやすく簡潔にまとめること。

6 研究開発組織の概要（経理等の事務処理体制も含む）

- ・ どのような組織で高大接続枠における研究開発を行うのか、組織における役割分担や組織運営の方法等について、具体的に記入すること。
- ・ 研究開発組織については、組織図等を作成するなどして分かりやすく記載すること。
- ・ 研究開発を効率的かつ効果的に行うためには、幹事校だけでなく参画校も含めた、適切な校務分掌、教員の協力及び学校の事務部門の支援等、コンソーシアム全体として組織的に取組を推進することが不可欠であるため、どのような体制で研究開発を実施するのかについて詳細に明記すること。また、接続大学との協働活動を推進する体制についても併せて記入すること。

<3-1-5【経過措置】について>

4 研究開発の内容・実施方法・検証評価等

(1) 現状の分析と課題及び研究開発の仮説

- ・ 生徒や学校、地域の現状や課題を、実態調査等のデータなどに基づき分析した上で、育成しようとする生徒像を明確にし、「2 研究開発課題名」で示した課題を解決するため、研究期間を通して、どのような仮説を立て、何について研究を行うのか具体的に記入すること。

別紙様式3-2「所要経費」について

- ・ 基礎枠と科学技術人材育成重点枠については、分けて個々に記入すること。
- ・ SSHに係る支援経費は、内定後、JSTへ別途提出する事業計画書及び経費説明書において、SSH指定校等とJSTが調整を行って内容を確定する予定であるので、留意すること。
- ・ 経費項目の内容については、謝金、旅費、車両雇上交通費等、印刷製本費、消耗品費、備品費等必要

な経費項目を記入すること（経費の費目別内訳の詳細は別添6を参照）。

- ・ 1校当たりの経費については、予算の範囲内で指定学校数等を勘案して支出する予定であるが、支援予定額の上限を推計すると別添6のとおりであり、これを参考として経費積算を行うこと。
- ・ 記入に当たっては、下記の点に留意すること。
 - （1） 積算基礎については、現段階で構想中の計画に基づき、員数、個数、回数、単価等を記入すること。（単価等は管理機関の規程、物品等であれば定価で構わない。）
 - （2） 各経費費目が、研究開発のどの実践や取組に該当又は関連するのかを、記入例を参考にして、備考欄に記入すること。
 - （3） 実施報告書は、中間評価の際に10部（A4判100頁程度。）を印刷し、文部科学省に提出する前提で積算すること。
- ※ SSHに内定後、部数や頁数、提出方法等に変更があれば別途連絡する。
- ※ 実施報告書の紙媒体（製本にする必要はない。）は、中間評価の際に使用する予定。中間評価の前年度以外は、PDFのみで提出予定。

「教育課程表」について

- ・ 管理機関等に提出する正式な教育課程表を提出すること。下表のように、一覧性のない簡易な教育課程表は提出資料に該当しないことに留意すること。
- （提出資料に該当しない例）

...

・
・
・

- ・ 令和5年度在籍生徒（令和3年度、4年度、5年度入学生）に関する教育課程表（「実施規模」に該当する生徒分は必ず含むこと）を提出すること。
- ・ SSHの研究開発に係る教育課程の特例や、特例に該当しない教育課程上の工夫がある箇所については、表中に記号や網掛けを付ける等により、SSHの研究開発等に係る部分が教育課程表上で明確に分かるようにすること。
- ・ II期以上の申請（経過措置を含む。）で令和4年度においてSSHに指定されている場合、令和3・4年度入学生について、令和4年度のものから教育課程の変更がある場合、教育課程表上で変更箇所が分かるようにすること。
- ・ 高大接続枠においては、参画校分も併せて提出すること。

「その他」について

【申請する全ての学校】

- ・ 実施希望調書等を提出する全ての学校は、今回の計画の概要が分かる説明資料（A4判1頁様式自由）を作成し、添付すること。資料には、学校名及び申請する指定期数を必ず記載すること。なお、基礎枠と科学技術人材育成重点枠を同時に申請する場合、それぞれ作成し、添付すること。

【開発型/実践型/先導的改革型/認定枠 新規５年間【継続新規】（先導的改革型は新規３年間）を希望する学校】

- ・ 別紙様式１の「２ 学校の現状」や「３ 学校のこれまでの取組実績等」等に記入した内容も踏まえ、これまでのSSH指定による申請校における主な成果が分かる資料（Ａ４判１頁様式自由。添付資料は２枚まで可。）を作成し、添付すること。なお、ここでは特に具体的な数値的データに基づく成果を中心に記入すること（在校生や教職員等に対する単なる主観的なアンケート調査の結果に留まるような内容を記入する必要はない。）SSHの指定期間が長い学校ほど、充実した成果の記入が望まれる。

【開発型/実践型/先導的改革型 新規５年間【継続新規】（先導的改革型は新規３年間）を希望する学校】

- ・ 今回と既実施の計画との関係が分かる資料（Ａ４判１頁様式自由）を作成し、添付すること。
- ・ 前回の中間評価結果からの改善状況（特に、課題として指摘された事項に係るもの）が分かる資料（Ａ４判１頁様式自由。）を作成し、添付すること。

別紙様式４「令和５年度スーパーサイエンスハイスクール実施希望調書担当者名簿」について

- ・ 必要事項を記入し提出すること（なお、内定後、上記担当者の変更があれば、修正したものを速やかに再提出すること。）。

別紙様式５「令和５年度SSH新規希望ヒアリング日程調整表」について

- ・ ヒアリングは、オンラインで実施することを前提に、必要事項を記入し提出すること。また、ヒアリングの対応者は、原則、申請校の校長・担当者及び管理機関の代表者とする。ただし、経過措置及び認定枠の申請をする場合で広域連携枠の申請を伴わないときは、提出不要であること。

SSH指定校の目指す姿（イメージ）

リーディング期

先導的
改革期

科学技術人材育成システム改革を先導する役割

卓越した研究開発を通じて、科学技術人材育成システム改革を先導。

先導的改革期は、Ⅳ期までとは異なる枠組みであり、指定校は、科学技術人材育成におけるシステム上の課題を自ら設定し、当該課題に挑戦する意欲的な研究開発を実施することで科学技術人材育成システム改革を先導する。

Ⅳ期

深化と精選：確立した取組をベースに強みを伸ばす一方、取組を精選

Ⅲ期までの取組を基にして、域内外に波及するような取組を確立するとともに、これまで築いてきた強みを恒常化。

Ⅲ期

特色と変革：自らの強み等を確立し一段高い研究開発

Ⅰ・Ⅱ期までの取組をベースとしながら、自らの強みや、教科間連携、学校全体での組織的な指導体制等を確立した上で、一段高い研究開発を行い、域内における科学技術人材育成の取組を促進。

Ⅲ期目以降は、中間評価の結果も踏まえて更なる特色づくりやⅠ・Ⅱ期以上の取組の進化の可能性が認められる場合に限り指定。

Ⅱ期

安定と特色：学校全体で組織的に研究開発等に取り組む体制等を構築

Ⅰ期目からの取組を踏まえ、他教科を含めた学校全体として組織的に研究開発等に取り組む体制等を構築。

創成期

Ⅰ期

開発と安定：コアとなるカリキュラムや取組の実施、SSH型学校経営の実施

一定のSSHの実績を有する学校を「認定枠」として指定。
科学技術人材育成のモデルとして、これまでの研究開発の成果を基にした多様な実践活動を普及・展開。

自立

【参考】

- 開発型：原則としてⅠ期目の指定校
- 実践型：Ⅱ期目、Ⅲ期目、Ⅳ期目の指定校
- 先導的改革型：先導的改革期（Ⅴ期目以降）の指定校

--

ふりがな 学 校 名	指定期間
これまでの指定期間	

スーパーサイエンスハイスクール実施希望調書（令和5年度指定）

1 実施希望種（該当するものに☑）

- ☐ 開発型 新規5年間【新規】
☐ 開発型 新規5年間【継続新規】
☐ 実践型 新規5年間【継続新規】（☐Ⅱ期目 ☐Ⅲ期目 ☐Ⅳ期目）
☐ 先導的改革型 新規3年間【継続新規】
☐ 認定枠 新規5年間【継続新規】
☐ 科学技術人材育成重点枠
 区分：
 期間：
 金額：
☐ 経過措置1年間
☐ 経過措置2年間

（コンソーシアムの構成）※高大接続枠ではない場合、削除すること。

	ふりがな 学 校 名 ※行が不足する場合には、適宜追加すること。	（SSH指定校又は経験校の場合）	
		これまでの指定期間	これまでの科学技術人材育成重点枠の有無
幹事校			
接続大学			
参画校			

2 学校の現状

- （1）学校の課題
 （2）理数系教育に関する教育課程等の特色
 （3）科学技術人材の育成に向けた取組

3 学校のこれまでの取組実績等

- （1）大学や研究所等関係機関との連携状況
 （2）国際性を高める取組
 （3）科学部等課外活動の活動状況
 （4）卒業後の状況
 （5）研究歴
 （6）その他特記すべき事項

--

ふりがな 学 校 名	指定期間
これまでの指定期間	

スーパーサイエンスハイスクールに対する管理機関（及び接続大学）の取組・支援

1 管理機関及び学校について

- (1) 管理機関名、責任者名
- (2) 学校名、校長名（高大接続枠の場合、幹事校だけでなく、全ての参画校、接続大学についても記載すること。）

2 管理機関における理数系教育、科学技術人材育成に関する計画、戦略、取組等

- (1) 管理機関としての計画、戦略、取組等
- (2) (1)におけるSSH事業や申請校（以下、1(2)の学校をいう）の位置付けとその必要性

3 申請校（高大接続の場合は、申請校及びコンソーシアム）に対する支援について

4 管理機関における事業の管理について

5 成果の活用について

6 （高大接続枠のみ、接続大学において記入すること。）高大接続による一貫した理数系トップレベル人材育成プロセスの開発・実証における接続大学の戦略、取組、コンソーシアムで接続大学が担う役割、詳細体制（対応部局等）等

ふりがな 学 校 名		申請する指定期数	
		指 定 期 間	
		開発型・実践型の別	
これまでの 指定期間			

スーパーサイエンスハイスクール研究開発実施計画書（令和 5 年度指定）【開発型・実践型】

第 I 部

1 学校の概要

(1) 校長名、所在地、電話番号、FAX 番号

ふりがな 校 長 名		学期の別	
ふりがな 所 在 地			
電話番号		FAX 番号	

(2) 課程・学科・学年別生徒数及び学級数（令和 4 年 5 月 1 日現在）、研究開発の実施規模

課程（ ）											
学 科	第 1 学年		第 2 学年		第 3 学年		第 4 学年		計		実施規模
	生徒数	学級数	生徒数	学級数	生徒数	学級数	生徒数	学級数	生徒数	学級数	
課程ごとの計											

(3) (中高一貫教育校である場合は、) 中高一貫教育の形態

--

(4) 教職員数（令和 4 年 5 月 1 日現在）

校長	副校長・ 教 頭	教諭等	非常勤講師	養護教諭	実習助手	ALT	学校司書	その他	計

2 研究開発課題名

--

3-1 研究開発の概略 I

(1) 研究開発の概要

--

(2) 研究開発の目的・目標
(3) 現状の分析と研究開発の仮説
(4) 研究開発の内容・実施方法・検証評価
(5) 科学技術人材育成に関する取組内容・実施方法
(6) 科学技術人材育成重点枠の取組（該当がある場合のみ）
(7) 成果の普及・発信

3-2 研究開発の概略Ⅱ

※前指定期からの変更があれば表の下に簡潔な説明を付すこと。

(8) 課題研究に係る取組							
学科・コース	第1学年		第2学年		第3学年		対 象
	教科・科目名	単位数	教科・科目名	単位数	教科・科目名	単位数	

(9) 必要となる教育課程の特例					
令和3年度の入学生					
学科・コース	開設する教科・科目等		代替される教科・科目等		対 象
	教科・科目名	単位数	教科・科目名	単位数	

令和4年度の入学生					
学科・コース	開設する教科・科目等		代替される教科・科目等		対 象
	教科・科目名	単位数	教科・科目名	単位数	

令和5年度以降の入学生					
学科・コース	開設する教科・科目等		代替される教科・科目等		対 象
	教科・科目名	単位数	教科・科目名	単位数	

第Ⅱ部

4 研究開発の目的・目標

- (1) 目的
- (2) 目標

5 研究開発の内容・実施方法・検証評価等

- (1) 現状の分析と課題
- (2) 研究開発の仮説
- (3) 研究開発の内容・実施方法・検証評価
＜テーマごとに＞
 - ①テーマ名、目的、仮説との関係、期待される成果
 - ②内容
 - ③実施方法
 - ④検証評価方法
- (4) 科学技術人材育成に関する取組内容・実施方法
- (5) 課題研究に係る取組
- (6) 必要となる教育課程の特例等（特例が必要な理由を含む。）
 - ①教育課程の特例に該当しない教育課程上の工夫（学校設定教科・科目の開設など）
 - ②必要となる教育課程の特例
- (7) 授業改善に係る取組（指導体制等の改善や教員の指導力向上等を含む。）

6 科学技術人材育成重点枠の内容・実施方法・検証評価等

- (1) 区分・期間・金額
- (2) 研究開発のテーマ
- (3) 目的・目標
- (4) 5の研究開発との関係
- (5) 研究開発の内容・実施方法・検証評価

7 研究開発計画・評価計画

8 研究開発組織の概要

- ①校務分掌（組織図等の記載を含む。）
- ②組織運営の方法

9 研究開発成果の普及・発信に関する取組

10 その他特記事項

ふりがな 学 校 名		申請する指定期数	
		指 定 期 間	
		類 型	先導的改革型
これまでの 指定期間			

スーパーサイエンスハイスクール研究開発実施計画書（令和5年度指定）【先導的改革型】

第 I 部

1 学校の概要

(1) 校長名、所在地、電話番号、FAX番号

ふりがな 校 長 名		学期の別	
ふりがな 所 在 地			
電 話 番 号		FAX番号	

(2) 課程・学科・学年別生徒数及び学級数（令和4年5月1日現在）、研究開発の実施規模

課程（ ）											
学 科	第1学年		第2学年		第3学年		第4学年		計		実施規模
	生徒数	学級数	生徒数	学級数	生徒数	学級数	生徒数	学級数	生徒数	学級数	
課程ごとの計											

(3) (中高一貫教育校である場合は、) 中高一貫教育の形態

--

(4) 教職員数（令和4年5月1日現在）

校長	副校長・ 教 頭	教諭等	非常勤講師	養護教諭	実習助手	ALT	学校司書	その他	計

2 研究開発課題名

--

3-1 研究開発の概略 I

(1) 研究開発の概要

(2) 研究開発の目的・目標
(3) 現状の分析と課題及び研究開発の仮説
(4) 研究開発の内容・実施方法・検証評価
(5) 科学技術人材育成に関する取組内容・実施方法
(6) 成果の普及・発信

3-2 研究開発の概略Ⅱ

※前指定期からの変更があれば表の下に簡潔な説明を付すこと。

(7) 課題研究に係る取組							
学科・ コース	第1学年		第2学年		第3学年		対 象
	教科・科目名	単位数	教科・科目名	単位数	教科・科目名	単位数	

(8) 必要となる教育課程の特例					
令和3年度の入学生					
学科・ コース	開設する 教科・科目等		代替される 教科・科目等		対 象
	教科・科目名	単位数	教科・科目名	単位数	

令和4年度の入学生					
学科・ コース	開設する 教科・科目等		代替される 教科・科目等		対 象
	教科・科目名	単位数	教科・科目名	単位数	

--	--	--	--	--	--

令和5年度以降の入学生					
学科・コース	開設する 教科・科目等		代替される 教科・科目等		対 象
	教科・科目名	単位数	教科・科目名	単位数	

第Ⅱ部

4 研究開発の目的・目標

- (1) 目的
- (2) 目標

5 研究開発の内容・実施方法・検証評価等

- (1) 現状の分析と課題及び研究開発の仮説
- (2) 研究開発の内容・実施方法・検証評価
 - ＜テーマごとに＞
 - ①テーマ名、目的、仮説との関係、期待される成果
 - ②内容
 - ③実施方法
 - ④検証評価方法
- (3) 科学技術人材育成に関する取組内容・実施方法
- (4) 課題研究に係る取組
- (5) 必要となる教育課程の特例等（特例が必要な理由を含む。）
 - ①教育課程の特例に該当しない教育課程上の工夫（学校設定教科・科目の開設など）
 - ②必要となる教育課程の特例
- (6) 授業改善に係る取組（指導体制等の改善や教員の指導力向上等を含む。）

6 IV期までの取組状況・将来の構想

7 研究開発計画・評価計画

8 研究開発組織の概要

- ①校務分掌（組織図等の記載を含む。）
- ②組織運営の方法

9 研究開発成果の普及・発信に関する取組

10 その他特記事項

ふりがな 学 校 名		指 定 期 間	
これまでの 指定期間			

スーパーサイエンスハイスクール実施計画書（令和 5 年度指定）【認定枠】

1 学校の概要

（１）校長名、所在地、電話番号、FAX 番号

ふりがな 校 長 名		学期の別	
ふりがな 所 在 地			
電話番号		FAX 番号	

（２）課程・学科・学年別生徒数及び学級数（令和 4 年 5 月 1 日現在）、実施規模

課程（ ）											
学 科	第 1 学年		第 2 学年		第 3 学年		第 4 学年		計		実施規模
	生徒数	学級数	生徒数	学級数	生徒数	学級数	生徒数	学級数	生徒数	学級数	
課程ごとの計											

（３）（中高一貫教育校である場合は、）中高一貫教育の形態

--

（４）教職員数（令和 4 年 5 月 1 日現在）

校長	副校長・ 教 頭	教諭等	非常勤講師	養護教諭	実習助手	ALT	学校司書	その他	計

2 取組の概略

(1) 目的
※審査の観点の項目を踏まえて対応する内容を記入してください <div style="border: 1px dashed black; padding: 10px; margin-top: 10px;"> <審査の観点（抜粋）> ○目的がSSH事業の目的と照らし適切か。 </div>
(2) 取組内容
※審査の観点の項目を踏まえて対応する内容を記入してください <div style="border: 1px dashed black; padding: 10px; margin-top: 10px;"> <審査の観点（抜粋）> ○理数系教育の重視や課題発見・解決能力、論理的思考力の育成など、将来の科学技術人材の育成に向け、教育課程内外を通じて適切な取組が計画されているか。 ○課題研究等を通じた科学的な探究活動に関する科目等が教育課程上で中核的な役割を果たす位置付けとなっているか。 ○SSHの狙いを踏まえて、理数系教科・科目を中心に各教科・科目において主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善を図る取組が計画されているか。 ○課題研究等を通じた科学的な探究活動に関する科目等と通常の教科・科目との連携や、多様な主体との連携・協働など、カリキュラム・マネジメントの視点を踏まえた取組が適切に計画されているか。 </div>
(3) これまでの研究開発成果の学校内での共有、対外的な発信・普及
※審査の観点の項目を踏まえて対応する内容を記入してください <div style="border: 1px dashed black; padding: 10px; margin-top: 10px;"> <審査の観点（抜粋）> ○過去の成果をもとに、学校内での研究開発の成果の共有・継承や、成果の対外的な発信・普及に向けた取組が計画されているか。 （成果の対外的な発信・普及に向けた取組の例） ・成果物のHP掲載 ・成果に関する他校との情報共有の機会の確保 ※あくまで例であり、全てを実施する必要はない。 </div>
(4) 科学技術人材育成重点枠の取組（該当がある場合のみ）

3 教育課程の概要

(1) 課題研究に係る取組							
学科・コース	第1学年		第2学年		第3学年		対 象
	教科・科目名	単位数	教科・科目名	単位数	教科・科目名	単位数	
(2) 必要となる教育課程の特例							
令和3年度の入学生							
学科・コース	開設する教科・科目等		代替される教科・科目等		対 象		

	教科・科目名	単位数	教科・科目名	単位数	

令和4年度の入学生					
学科・コース	開設する教科・科目等		代替される教科・科目等		対 象
	教科・科目名	単位数	教科・科目名	単位数	

令和5年度以降の入学生					
学科・コース	開設する教科・科目等		代替される教科・科目等		対 象
	教科・科目名	単位数	教科・科目名	単位数	

(特例が必要な理由)

4 教育上の適切な配慮（教育課程の特例を必要とする場合）

<input type="checkbox"/>	①特別の教育課程について、教育基本法（平成 18 年法律第 120 号）及び学校教育法（昭和 22 年法律第 26 号）に規定する高等学校等の教育の目標に関する規定等に照らして適切であることを申請校及び管理機関において確認済である。
<input type="checkbox"/>	②特別の教育課程において、学習指導要領において全ての生徒に履修させる内容として定められている事項が適切に取り扱われていることを申請校及び管理機関において確認済である。
<input type="checkbox"/>	④特別の教育課程について、生徒の発達の段階並びに各教科等の特性に応じた内容の系統性及び体系性に配慮がなされていることを申請校及び管理機関において確認済である。
<input type="checkbox"/>	⑤特別の教育課程について、保護者の経済的負担への配慮その他の義務教育における機会均等の観点からの適切な配慮がなされていることを申請校及び管理機関において確認済である。
<input type="checkbox"/>	⑥特別の教育課程において、②～⑤までに記載するものの他、生徒の転出入に対する配慮等の教育上必要な配慮がなされていることを申請校及び管理機関において確認済である。

5 科学技術人材育成重点枠の内容・実施方法・検証評価等

- (1) 期間・金額
- (2) 取組のテーマ
- (3) 目的・目標
- (4) 2 の取組の概略との関係
- (5) 取組の内容・実施方法・検証評価

ふりがな 学 校 名		申請する指定期数	
		指 定 期 間	
		開発型・実践型の別	
これまでの 指定期間			

スーパーサイエンスハイスクール研究開発実施計画書（令和 5 年度指定）【高大接続枠】

第 I 部**1 学校の概要**

(1) 校長名、所在地、電話番号、FAX 番号

ふりがな 校 長 名		学期の別	
ふりがな 所 在 地			
電話番号		FAX 番号	

(2) 課程・学科・学年別生徒数及び学級数（令和 4 年 5 月 1 日現在）、研究開発の実施規模

課程 ()											
学 科	第 1 学年		第 2 学年		第 3 学年		第 4 学年		計		実施規模
	生徒数	学級数	生徒数	学級数	生徒数	学級数	生徒数	学級数	生徒数	学級数	
課程ごとの計											

(3) (中高一貫教育校である場合は、) 中高一貫教育の形態

--

(4) 教職員数（令和 4 年 5 月 1 日現在）

校長	副校長・ 教 頭	教諭等	非常勤講師	養護教諭	実習助手	ALT	学校司書	その他	計

2 研究開発課題名

--

3 - 1 研究開発の概略 I

(1) 研究開発の概要

--

(2) 科学技術人材育成に関する取組内容・実施方法
(3) 科学技術人材育成重点枠（高大接続枠）の取組
(4) 成果の普及・発信

3-2 研究開発の概略Ⅱ

(5) 必要となる教育課程の特例					
令和4年度以前の入学生					
学科・コース	開設する 教科・科目等		代替される 教科・科目等		対 象
	教科・科目名	単位数	教科・科目名	単位数	

令和5年度以降の入学生					
学科・コース	開設する 教科・科目等		代替される 教科・科目等		対 象
	教科・科目名	単位数	教科・科目名	単位数	

第Ⅱ部

4 科学技術人材育成重点枠の内容・実施方法・検証評価等

- (1) 区分・期間・金額
- (2) 研究開発のテーマ
- (3) 目的・目標
- (4) 基礎枠における研究開発との関係
- (5) 研究開発の内容・実施方法・検証評価
- (6) 必要となる教育課程の特例等（特例が必要な理由を含む。）
 - ①教育課程の特例に該当しない教育課程上の工夫
 - ②必要となる教育課程の特例

5 研究開発計画・評価計画

6 研究開発組織の概要

- ①校務分掌（組織図等の記載を含む）
- ②組織運営の方法

7 研究開発成果の普及・発信に関する取組

8 その他特記事項

ふりがな 学 校 名		申請する指定期数	
		指 定 期 間	
		類 型	経過措置
これまでの 指定期間			

スーパーサイエンスハイスクール研究開発実施計画書（令和5年度指定）【経過措置】

第 I 部

1 学校の概要

(1) 校長名、所在地、電話番号、FAX番号

ふりがな 校 長 名		学期の別	
ふりがな 所 在 地			
電話番号		FAX番号	

(2) 課程・学科・学年別生徒数及び学級数（令和4年5月1日現在）、研究開発の実施規模

課程（ ）											
学 科	第1学年		第2学年		第3学年		第4学年		計		実施規模
	生徒数	学級数	生徒数	学級数	生徒数	学級数	生徒数	学級数	生徒数	学級数	
課程ごとの計											

(3) (中高一貫教育校である場合は、) 中高一貫教育の形態

--

(4) 教職員数（令和4年5月1日現在）

校長	副校長・ 教 頭	教諭等	非常勤講師	養護教諭	実習助手	ALT	学校司書	その他	計

2 研究開発課題名

--

3-1 研究開発の概略 I

(1) 研究開発の概要

(2) 研究開発の目的・目標
(3) 現状の分析と研究開発の仮説
(4) 研究開発の内容・実施方法・検証評価
(5) 科学技術人材育成に関する取組内容・実施方法
(6) 成果の普及・発信

3-2 研究開発の概略Ⅱ

※前指定期からの変更があれば表の下に簡潔な説明を付すこと。

(7) 課題研究に係る取組							
学科・ コース	第1学年		第2学年		第3学年		対 象
	教科・科目名	単位数	教科・科目名	単位数	教科・科目名	単位数	

(8) 必要となる教育課程の特例					
令和3年度の入学生					
学科・ コース	開設する 教科・科目等		代替される 教科・科目等		対 象
	教科・科目名	単位数	教科・科目名	単位数	

令和4年度の入学生					
学科・ コース	開設する 教科・科目等		代替される 教科・科目等		対 象
	教科・科目名	単位数	教科・科目名	単位数	

令和5年度以降の入学生					
学科・コース	開設する 教科・科目等		代替される 教科・科目等		対 象
	教科・科目名	単位数	教科・科目名	単位数	

第Ⅱ部

4 研究開発の内容・実施方法・検証評価等

- (1) 現状の分析と課題及び研究開発の仮説
- (2) 研究開発の内容・実施方法・検証評価
 - ＜テーマごとに＞
 - ①テーマ名、目的、仮説との関係、期待される成果
 - ②内容
 - ③実施方法
 - ④検証評価方法
- (3) 科学技術人材育成に関する取組内容・実施方法
- (4) 課題研究に係る取組
- (5) 必要となる教育課程の特例等（特例が必要な理由を含む。）
 - ①教育課程の特例に該当しない教育課程上の工夫（学校設定教科・科目の開設など）
 - ②必要となる教育課程の特例
- (6) 授業改善に係る取組（指導体制等の改善や教員の指導力向上等を含む。）

5 研究開発計画・評価計画

6 研究開発組織の概要

- ①校務分掌（組織図等の記載を含む。）
- ②組織運営の方法

7 研究開発成果の普及・発信に関する取組

8 その他特記事項

別紙様式 3 - 2

ふりがな 学 校 名	指定期間
これまでの指定期間	

所 要 経 費

○基礎枠

経費項目	金額（円）	積 算 基 礎（円）	備 考
諸謝金		1 外部講師謝金 ○人×○回×@＝	①，②
		2 運営指導委員会出席謝金 ○人×○h×@＝	⑥
旅費		1 運営指導委員旅費 ○人×○回×@＝	⑥
車両等雇上交通費等		1 野外研修バス借上費 ○台×○回×@＝	⑤
印刷製本費		1 補助教材印刷費 ○冊×@＝	①，②
		2 実施報告書印刷費 ○冊×@＝	⑦
図書購入費		1 研究資料図書購入費	④
通信運搬費		1 切手代 ○人×○回×@＝	⑤，⑥
消耗品費		1 実験用材料 ○包×@＝ 品名：	②
		2 コピー用紙代 ○個×@＝	⑥
備品費		1 実験機器購入費 ○台×@＝ 機器名：	①，②
人件費		1 事務員 ○日×@＝	⑨
		2 非常勤講師等 ○日×@＝	①，②
その他			
科学技術人材育成重点枠企画参加費			
合 計			

<取組項目（経費使途）>

- ①：学校設定科目「先端科学講座」におけるナノテクノロジー
②：「理数数学探究」における統計処理

- ⑥：運営指導委員会
⑦：報告書作成

：
：

：
：

など

○科学技術人材育成重点枠 ※同枠に申請しない場合は以下削除。

経費項目	金額（円）	積 算 基 礎（円）	備 考
諸謝金		1 外部講師謝金 ○人×○回×@＝ 2 運営指導委員会出席謝金 ○人×○h×@＝	①，② ⑥
旅費		1 運営指導委員旅費 ○人×○回×@＝	⑥
車両雇上交通費等		1 野外研修バス借上費 ○台×○回×@＝	⑤
印刷製本費		1 補助教材印刷費 ○冊×@＝ 2 実施報告書印刷費 ○冊×@＝	①，② ⑦
図書購入費		1 研究資料図書購入費	④
通信運搬費		1 切手代 ○人×○回×@＝	⑤，⑥
消耗品費		1 実験用材料 ○包×@＝ 品名： 2 コピー用紙代 ○個×@＝	② ⑥
備品費		1 実験機器購入費 ○台×@＝ 機器名：	①，②
人件費		1 事務員 ○日×@＝ 2 非常勤講師等 ○日×@＝	⑨ ①，②
その他			
科学技術人材育成重点枠企画参加費			
合 計			

<取組項目（経費使途）>

①：学校設定科目「先端科学講座」におけるナノテクノロジー

⑥：運営指導委員会

②：「理数数学探究」における統計処理

⑦：報告書作成

：

：

：

：

など

別紙様式 4

令和5年度スーパーサイエンスハイスクール実施希望調書担当者名簿

1 都道府県又は政令指定都市教育委員会、都道府県私立学校事務主管課、国公立大学附属学校事務主管課

(1) 機関名		
(2) 住所	〒	
(3) 電話番号	代表番号	内線
	担当者直通	
(4) 担当者	所属・職名	
	氏名	
	メールアドレス	

2 スーパーサイエンスハイスクール希望学校 ※高大接続枠の場合は幹事校

(1) 学校名		
(2) 住所	〒	
(3) 電話番号	TEL	
(4) 学校長	氏名	
(5) 担当者	職名	
	氏名	
	メールアドレス	

※高大接続枠の参画校は、4 に記載

3 管理機関（上記1と同じである場合は記入の必要なし）

(1) 学校名		
(2) 住所	〒	
(3) 電話番号	代表	内線
	担当者直通	
(4) 担当者	所属・職名	
	氏名	
	メールアドレス	

（以下、高大接続枠のみ）

4-1 スーパーサイエンスハイスクール希望学校（参画校）

(1) 学校名		
(2) 住所	〒	
(3) 電話番号	TEL	
(4) 学校長	氏名	
(5) 担当者	職名	
	氏名	
	メールアドレス	

4－2 スーパーサイエンスハイスクール希望学校（参画校）

（１）学校名	_____
（２）住所	〒 _____
（３）電話番号	Ｔ Ｅ Ｌ _____
（４）学校長	氏名 _____
（５）担当者	職名 _____
	氏名 _____
	メールアドレス _____

4－3 スーパーサイエンスハイスクール希望学校（参画校）

（１）学校名	_____
（２）住所	〒 _____
（３）電話番号	Ｔ Ｅ Ｌ _____
（４）学校長	氏名 _____
（５）担当者	職名 _____
	氏名 _____
	メールアドレス _____

4－4 スーパーサイエンスハイスクール希望学校（参画校）

（１）学校名	_____
（２）住所	〒 _____
（３）電話番号	Ｔ Ｅ Ｌ _____
（４）学校長	氏名 _____
（５）担当者	職名 _____
	氏名 _____
	メールアドレス _____

5 接続大学

（１）学校名	_____
（２）住所	〒 _____
（３）電話番号	Ｔ Ｅ Ｌ _____
（４）学長	氏名 _____
（５）担当者	職名 _____
	氏名 _____
	メールアドレス _____

※行が不足する場合には、適宜追加すること。

※令和4年12月2日（金）18：00までに提出願います。

※日程調整の状況によっては、対応できないと御回答いただいた日時に願ひせざるを得ない場合がございますので、御理解ください。

※上記の場合においては、記載いただいた「対応できない理由」を勘案させていただきます。

※ヒアリングは、オンラインで実施することを前提に、必要事項を記入ください。

※ヒアリングの対応者は、原則、申請校の校長・担当者及び管理機関の代表者とします。

令和5年度 SSH 新規希望 ヒアリング日程調整表

学校名	
該当する実施希望種に○をつける（重点枠の場合、希望する区分を記入する）こと。	
	開発型 新規5年間【新規】
	開発型 新規5年間【継続新規】
	実践型 新規5年間【継続新規】
	先導的改革型 新規3年間【継続新規】
	科学技術人材育成重点枠

No	日程		対応できない場合： ※該当する欄に「×」を記載	対応できない理由 ※左欄で×と記載した場合、必ず御記入ください	備考
1	令和5年1月10日(火)	午前			
		午後			
2	令和5年1月11日(水)	午前			
		午後			
3	令和5年1月12日(木)	午前			
		午後			
4	令和5年1月13日(金)	午前			
		午後			
5	令和5年1月14日(土)	午前			
		午後			
6	令和5年1月15日(日)	午前			
		午後			
7	令和5年1月16日(月)	午前			
		午後			
8	令和5年1月17日(火)	午前			
		午後			
9	令和5年1月18日(水)	午前			
		午後			
10	令和5年1月19日(木)	午前			
		午後			
11	令和5年1月20日(金)	午前			
		午後			
12	令和5年1月21日(土)	午前			
		午後			
13	令和5年1月22日(日)	午前			
		午後			
14	令和5年1月23日(月)	午前			
		午後			
15	令和5年1月24日(火)	午前			
		午後			
16	令和5年1月25日(水)	午前			
		午後			
17	令和5年1月26日(木)	午前			
		午後			
18	令和5年1月27日(金)	午前			
		午後			
19	令和5年1月28日(土)	午前			
		午後			
20	令和5年1月29日(日)	午前			
		午後			
21	令和5年1月30日(月)	午前			
		午後			
22	令和5年1月31日(火)	午前			
		午後			

23	令和5年2月1日(水)	午前			
		午後			
24	令和5年2月2日(木)	午前			
		午後			
25	令和5年2月3日(金)	午前			
		午後			
26	令和5年2月4日(土)	午前			
		午後			
27	令和5年2月5日(日)	午前			
		午後			
28	令和5年2月6日(月)	午前			
		午後			
29	令和5年2月7日(火)	午前			
		午後			
30	令和5年2月8日(水)	午前			
		午後			
31	令和5年2月9日(木)	午前			
		午後			
32	令和5年2月10日(金)	午前			
		午後			
33	令和5年2月11日(土)	午前			
		午後			
34	令和5年2月12日(日)	午前			
		午後			
35	令和5年2月13日(月)	午前			
		午後			
36	令和5年2月14日(火)	午前			
		午後			
37	令和5年2月15日(水)	午前			
		午後			
38	令和5年2月16日(木)	午前			
		午後			
39	令和5年2月17日(金)	午前			
		午後			
40	令和5年2月18日(土)	午前			
		午後			
41	令和5年2月19日(日)	午前			
		午後			
42	令和5年2月20日(月)	午前			
		午後			
43	令和5年2月21日(火)	午前			
		午後			
44	令和5年2月22日(水)	午前			
		午後			
45	令和5年2月23日(木)	午前			
		午後			
46	令和5年2月24日(金)	午前			
		午後			
47	令和5年2月25日(土)	午前			
		午後			
48	令和5年2月26日(日)	午前			
		午後			
49	令和5年2月27日(月)	午前			
		午後			
50	令和5年2月28日(火)	午前			
		午後			

○本件発信元

管理機関名：	
連絡者名：	
メールアドレス：	
連絡先電話番号：	

スーパーサイエンスハイスクール実施要項

平成 14 年 4 月 10 日
文 部 科 学 大 臣 決 定
平成 15 年 4 月 1 日改定
平成 16 年 4 月 1 日改定
平成 17 年 4 月 1 日改定
平成 23 年 12 月 14 日改定
平成 24 年 9 月 20 日改定
平成 27 年 4 月 1 日改定
平成 31 年 4 月 1 日改定
令和 3 年 11 月 25 日改定

1 趣旨

高等学校及び中高一貫教育校(中等教育学校並びに併設型及び連携型中学校・高等学校をいう。)(以下「高等学校等」という。)における先進的な科学技術、理科・数学教育(以下「理数系教育」という。)を通して、生徒の科学的な探究能力等を培い、もって、将来国際的に活躍し得る科学技術人材等の育成を図ることとする。

2 事業目的

文部科学省は、1の趣旨の達成に必要な高等学校等の理数系教育に関する教育課程等の改善に資する実証的資料(理数系教育に係る高大接続の在り方に関するものを含む。)を得るとともに、その成果を他の高等学校等における理数系教育に波及させるため、以下の高等学校等をスーパーサイエンスハイスクール(科学技術人材の育成に係る高大接続に関する枠組みでの研究開発を行うスーパーサイエンスハイスクールに協力して共に当該研究開発に取り組む高等学校等(以下「スーパーサイエンスハイスクール参画校」という。)を含む。)に指定する。

ア 理数系教育に関する教育課程等に関する研究開発(実践的な研究を含む。以下同じ。)を行う高等学校等

イ 1の趣旨及びこれまでの自らのスーパーサイエンスハイスクールとしての研究開発の成果を踏まえつつ、当該高等学校等又は当該高等学校等が設置されている地域の実態に照らし、当該高等学校等又は当該地域の特色を生かした教育活動を実施する高等学校等

3 管理機関

(1) 管理機関(国立の高等学校等にあつては当該学校を設置する国立大学法人、公立の高等学校等にあつては当該学校を所管する教育委員会、私立の高等学校等にあつては当該学校を設置する学校法人をいう。以下同じ。)は、スーパーサイエンスハイスクールに指定された学校(以下「指定校」という。)における本事業の進捗を管理し、当該学校に対し必要な支援を行うものとする。

(2) 管理機関は、その所管する学校における理数系教育の推進方策等を定めるとともに、その中に本事業に係る取組を適切に位置付けるものとする。

(3) 指定校(2のイである指定校を除く。)又はその管理機関は、当該指定校における本事業の運営に関し、専門的見地から指導、助言に当たる運営指導委員会を設けるものとする。運営指導委員会は、学校教育に専門的知識を有する者、学識経験者、関係行政機関の職員等、第三者によって組織するものとする。

4 スーパーサイエンスハイスクールの指定

- (1) スーパーサイエンスハイスクールの指定を希望する国立、公立又は私立の高等学校等の管理機関は、都道府県の教育委員会又は知事を経由して（国立大学法人及び指定都市教育委員会にあっては直接）、文部科学省にスーパーサイエンスハイスクール指定申請書（以下「指定申請書」という。）を提出するものとする。指定申請書には当該学校のスーパーサイエンスハイスクールの指定に関する同意書を添付するものとする。ただし、科学技術人材の育成に係る高大接続に関する枠組みにおける研究開発を行う場合にあっては、幹事校の管理機関は、スーパーサイエンスハイスクール参画校を含め、都道府県の教育委員会又は知事を経由して（国立大学法人及び指定都市教育委員会にあっては直接）、文部科学省に指定申請書を提出するものとする。
- (2) 文部科学省は、指定申請書を審査し、適切と認めるときは当該学校をスーパーサイエンスハイスクール（スーパーサイエンスハイスクール参画校を含む。）に指定する。
- (3) 文部科学省が所管する国立研究開発法人科学技術振興機構は、指定校に対し、研究開発を行う上で必要かつ適切と認められる経費等について支援を行う。

5 研究開発等の実施

- (1) 指定校（スーパーサイエンスハイスクール参画校を含み、2のイである指定校を除く。）においては、理数系教育を重点的に実施し、これに関する教育課程等の改善に資する実証的資料を得るため、現行教育課程の基準の下での教育課程等の改善に関する研究開発のほか、学校教育法施行規則（昭和22年文部省令第11号）第85条（同令第108条第2項で準用する場合を含む。）並びに第79条及び第108条第1項で準用する第55条に基づき、現行教育課程の基準によらない教育課程を編成、実施して研究開発を行うことができる。
- (2) 2のイである指定校においては、1の趣旨及びこれまでの自らの研究開発の成果を踏まえつつ、当該高等学校等又は当該高等学校等が設置されている地域の実態に照らし、より効果的な教育を実施するため、学校教育法施行規則第85条の2（同令第108条第2項で準用する場合を含む。）並びに第79条及び第108条第1項で準用する第55条の2に基づき、当該高等学校等又は当該地域の特色を生かした特別の教育課程を編成、実施することができる。

6 スーパーサイエンスハイスクールの運営

- (1) 文部科学省は、本事業での理数系教育に関する研究開発等の推進に係る企画、指定校に係る審査及び研究開発の評価等を行うため、スーパーサイエンスハイスクール企画評価会議を開催する。
- (2) 国立研究開発法人科学技術振興機構は、スーパーサイエンスハイスクール（スーパーサイエンスハイスクール参画校を含む。）の運営等にかかる個別具体的な事項等を検討するため、委員会（以下「JST委員会」という。）を設置することができる。
- (3) 文部科学省は、スーパーサイエンスハイスクール（スーパーサイエンスハイスクール参画校を含む。）における研究開発等の実施状況について、管理機関及び指定校に対し聴取及び実地に調査することができる。

7 指定期間

スーパーサイエンスハイスクールの指定期間は、原則として5年とする。スーパーサイエンスハイスクール参画校についての指定期間は、最長5年とする。

8 実績の報告

- (1) 管理機関は、スーパーサイエンスハイスクールにおける研究開発等の成果・実績を毎年度文部科学省に報告するものとする。

- (2) 指定校又は管理機関は、当該指定校における研究開発等の成果・実績を毎年度公表するものとする。

9 経費等

- (1) 文部科学省は、予算の範囲内で、本事業の実施に当たり必要な経費を支出する。
- (2) 国立研究開発法人科学技術振興機構は、管理機関との共同研究契約等に基づき、予算の範囲内で、研究開発を行う上で必要かつ適切と認められる経費等について支援を行う。
- (3) 文部科学省及び国立研究開発法人科学技術振興機構は、必要に応じ、経理処理状況について実態調査を行うことができる。

10 スーパーサイエンスハイスクール企画評価会議

- (1) スーパーサイエンスハイスクール企画評価会議は、学校教育に専門的知識を有する者、学識経験者、関係行政機関の職員等をもって構成する。
- (2) スーパーサイエンスハイスクール企画評価会議は、管理機関及び指定校から、スーパーサイエンスハイスクール（スーパーサイエンスハイスクール参画校を含む。）の研究開発の実施状況について、聴取することができる。
- (3) スーパーサイエンスハイスクール企画評価会議は、J S T委員会から、スーパーサイエンスハイスクール（スーパーサイエンスハイスクール参画校を含む。）の運営等について、聴取することができる。
- (4) スーパーサイエンスハイスクール企画評価会議は、スーパーサイエンスハイスクール（2のイである指定校を除く。）に対して、定期的に研究開発の評価を行う。

11 文部科学大臣の講ずる措置

- (1) 文部科学大臣は、スーパーサイエンスハイスクール（スーパーサイエンスハイスクール参画校を含む。）における研究開発等の内容が、1の趣旨及び2の事業目的に反し、又は沿わないと判断されるときは、スーパーサイエンスハイスクール企画評価会議の意見を聴いて、指定の解除を含めた必要な措置を講ずる。
- (2) 文部科学大臣は、2のイである指定校の管理機関から当該指定校に関する指定の解除の申し出があったときは、当該指定校の指定の解除を行うことができる。

12 その他

この要項に定める事項のほか、本事業の実施に当たり必要な事項については、別途定める。

期待される研究開発テーマの例

これまでの研究開発の蓄積を踏まえつつ、研究開発が十分行われてこなかったもの等として、例えば、以下のようなテーマが挙げられる。あくまで例示であり、これらでなければ採択されないものではないが、積極的に取り組んでいただきたいテーマとして例示する。

開発型及び実践型

○ 物理、化学、生物、地学の分野融合科目とその教育課程の開発※

- ・社会の形成者として必要となる特定の領域に偏らない、幅広い科学的素養を身に付けるための科目、教育課程の開発
- ・理科の基礎的内容について総合的に学習する科目、教育課程の開発
- ・理科の発展的内容について総合的に学習する科目、教育課程の開発 等

○ 理科と数学等の他の教科との融合教科・科目とその教育課程の開発※

- ・数学の学習内容と理科の学習内容の関係性を考慮した融合教科・科目、教育課程の開発
- ・科学的リテラシーや科学観、倫理観等の育成のための文理融合教科・科目、教育課程の開発
- ・工学的な発想（Technology や Engineering）を取り入れた教科・科目、教育課程の開発
- ・英語と科学とを同時に身に付けさせる手法の開発
- ・数理・データサイエンス・A I に関する教育の充実を図り、他教科との連携の下、数学分野の課題研究を推進する取組 等

※融合の意義を明確にし、その具体的な効果等がわかる教科・科目となるよう配慮すること。

○ 高大接続の改善に資する方策の開発

- ・複数高校と大学等が組んだA P（Advanced Placement）プログラムの開発
- ・高大間のカリキュラム（学び方や考え方の育成等を含む。）の接続
- ・高大間の単位互換、単位認定の開発 等

○ 科学技術を牽引する女子生徒を育成する方策の開発

- ・生物、医学系に限らない理工系領域を志す女子生徒を育成する方策の開発 等

○ 中高を通じた理数系教育の教育課程の開発

- ・中学校段階から6年間を通じた理数系に関する効果的な教育課程の開発
- ・中学校段階から6年間を通じた科学的探究活動を行う教育課程の開発 等

先導的改革型

○ 産学官の連携等による質の高い先導改革的な課題研究(評価の在り方を含む。)を推進するシステムの開発

- ・高等学校が主体となり、継続的かつ綿密に大学や企業の研究所等と連携すること等により、幅広い分野・テーマに関する質の高い課題研究を推進するシステムの開発 等

○ 課題研究とその評価手法などを地域の学校群で進めていくための方法論の開発

- ・指定校が拠点となり、教員の派遣や研修会の主催等を通じて、近隣の高等学校等の課題研究に関する指導力の向上をサポートしたり、近隣校の生徒が課題研究の基礎を学習するための場や協力体制を作ったりすること等により、地域全体の課題研究の発展をリードするシステムの開発 等

○ 複数の国の高等学校や大学、企業等と連携した国際共同研究を通じた人材育成システムの開発

- ・Ⅳ期までに培ったネットワークやノウハウを活用することにより、国内外の生徒が主体となった国際共同研究等を通じた人材育成システムの開発（国際的な研究ルールや発表手法の習得のためのプログラム等を含む） 等

○ 国として戦略的に取り組むべき分野に対応した人材育成システムの開発

- ・例えば、統合イノベーション戦略 2022（令和 4 年 6 月 3 日閣議決定）（及び関連する戦略）に記載されている、官民連携により戦略的に取り組むべき基盤技術や応用分野（※）等を踏まえた、指定校の特色を活かした学協会や高等教育機関等との連携による高度かつ新たな人材育成システムの開発 等

※統合イノベーション戦略 2022 に記載されている、戦略的に取り組むべき基盤技術や応用分野の例

- ・・・AI 技術、バイオテクノロジー、量子技術、マテリアル、健康・医療、宇宙、海洋、食料・農林水産業等

基礎枠の審査の観点

I 期目**1. 研究開発計画**

- ・ 研究開発の目的、目標は明確か。また、世界を牽引する科学技術人材育成を図るために、優れた科学技術人材の層を厚くするSSH事業の目的と照らし、適切な内容となっているか。
- ・ 現状分析の上、目的・目標の実現に向けて必要な研究開発内容が提案されているか。また当該提案にあたり、適切な仮説及び実施対象が設定されているか。
- ・ 研究開発計画は実現可能性があるものか。また、5年間での目標達成のための方策として適切か。
- ・ 高等学校の入学から卒業までの期間を対象とする課題研究などを中心とするプログラムの研究開発となっているか。
- ・ SSHの取組の成果を客観的で具体的なデータに基づいて分析、評価を行う研究開発計画となっているか（例：指定前後の生徒の伸長等）。

2. 研究開発体制・マネジメント

- ・ 学校長の下で、他教科を含めた学校全体として組織的に研究開発に取り組む体制や、それを支援する体制の整備が計画されているか。
- ・ 学校長の下で、研究開発成果の進捗管理を行い、定期的な確認等を踏まえ、計画・方法を改善していく仕組みが明確にされているか。
- ・ 申請校のSSH事業全体の研究開発成果を検証・評価するための具体的な計画・方法が明確にされているか。
- ・ 運営指導委員会等外部からの助言を踏まえて、SSH事業全体や個々の取組の改善を図る計画になっているか。

3. 教育課程関連等の研究開発内容

- ・ 理数系教育の重視や課題発見・解決能力、科学的思考力（論理的思考力を含む。）の育成など、将来の科学技術人材の育成に向けて、ふさわしい教育課程の研究開発が計画されているか。
- ・ 科学的な探究活動として「課題研究」などを教育課程上に設定し、その内容の充実を図る計画となっているか。
- ・ SSHの狙いを踏まえて、理数系教科・科目を中心に各教科・科目において主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善を図る取組が計画されているか。また、カリキュラム・マネジメントの視点を踏まえた、課題研究や探究的な学習活動と通常の教科・科目との連携が計画されているか。

4. 指導体制

- ・ 校内の指導体制の整備（数学と理科の連携、数学・理科と他教科との連携なども含め）や外部人材の効果的活用、効果的な授業形態やクラス編成などが十分に計画されているか。
- ・ 教員の指導力向上やSSH業務マネジメント向上のための研修等を実施する計画となっているか（校内研修・合同研修会の実施、先進校の業務運営の視察等）。

5. その他の研究開発内容

- ① 大学や研究機関又は産業界との効果的な連携がSSH指定校の主体的な取組として計画されているか。
- ② 地域との連携、他の高等学校や小中学校等との連携を図るための効果的な取組が計画されているか。
- ③ 国際感覚などを育てるための効果的な取組が計画されているか。その際、国際会議への参加、国際大会への出場等、国際性の育成のための取組が併せて計画されているか。外国語によるコミュニケーション能力、とりわけプレゼンテーション能力やディスカッション能力等を育てるための効果的な取組が計画されているか。
- ④ 科学部など理数系の教育課程外の活動を充実するための効果的な取組が計画されているか。また、科学技術・理数系コンテスト、科学の甲子園等への参加を促進するための効果的な取組が計画されているか。
- ⑤ 生物、医学系に限らない理工系領域を志す女子生徒を育成する効果的な取組が計画されているか。

※ 上記の取組については当該学校の研究開発目的・概要等を踏まえて、原則2つは記入することになっている（上記の項目に関して網羅的に計画を盛り込んでいなくとも、そのことのみを以て評価は減じない。）。

6. 成果共有・発信

- ・ 学校内での研究開発の成果の共有・継承や、成果の対外的な発信に向けた取組が計画されているか。

7. 管理機関の取組

- ・ 管理機関の考えが、本事業の目的にあったものとなっているか。
- ・ 申請校が本事業を行うにあたって、管理機関の考え、戦略等は明確か。
- ・ 管理機関による申請校への支援は、本事業を実施するにあたり適切な規模、量等が計画されているか。
- ・ 管理機関による申請校の取組の管理方法や管理体制が適切に計画されているか。
- ・ 管理機関による成果発信の取組が適切に計画されているか。

8. 経費について

- ・ 計画を実施するのに適切な経費の計上となっているか。

Ⅱ期目

1. 研究開発計画

- ・ I 期目の成果を踏まえ、Ⅱ期目での研究開発の目的、目標は明確か。また、世界を牽引する科学技術人材育成を図るために、優れた科学技術人材の層を厚くするSSH事業の目的と照らし、適切な内容となっているか。
- ・ 現状分析の上、Ⅱ期目の目的・目標の実現に向けて必要な研究開発内容が提案されているか。また当該提案にあたり、I 期目の取組の分析を踏まえた適切な仮説及び実施対象が設定されているか。
- ・ 研究開発計画は実現可能性があるものか。また、5年間で目標達成のための方策として適切か。
- ・ 高等学校の入学から卒業までの期間を対象とする課題研究などを中心とするプログラムとなっているか（過去の実績及び今後の予定）。
- ・ SSHの取組の成果を客観的で具体的なデータに基づいて分析、評価を行う研究開発計画となっているか（例：指定前後や期ごとの生徒の伸長等）。

2. 研究開発体制・マネジメント

- ・ 学校長の下で、他教科を含めた学校全体として組織的に研究開発に取り組む体制や、それを支援する体制が整備されているか（過去の実績及び今後の予定）。
- ・ 学校長の下で、研究開発成果の進捗管理を行い、定期的な確認等を踏まえ、計画・方法を改善していく仕組みが構築されているか（過去の実績及び今後の予定）。
- ・ 申請校のSSH事業全体の研究開発成果を検証・評価するための具体的な計画・方法が構築されているか（過去の実績及び今後の予定）。
- ・ 運営指導委員会等外部からの助言を踏まえて、SSH事業全体や個々の取組の改善を図っているか（過去の実績及び今後の予定）。

3. 教育課程関連等の研究開発内容

- ・ 理数系教育の重視や課題発見・解決能力、科学的思考力（論理的思考力を含む。）の育成など、将来の科学技術人材の育成に向けて、I 期目の成果や課題を踏まえた教育課程の編成が計画されているか。
- ・ 科学的な探究活動である「課題研究」などを教育課程上の中核に位置付けるなど、探究的な学習活動の充実を図る計画となっているか。
- ・ SSHの狙いを踏まえて、理数系教科・科目を中心に各教科・科目において主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善を図る取組が行われているか。また、カリキュラム・マネジメントの視点を踏まえた、課題研究や探究的な学習活動と通常の教科・科目との連携が図られているか（I 期目の成果や課題を踏まえること）。

4. 指導体制

- ・ 校内の指導体制の整備（数学と理科の連携、数学・理科と他教科との連携なども含め）や外部人材の効果的活用、効果的な授業形態やクラス編成などがこれまでの取組を踏まえつつ、十分に計画されているか。
- ・ 過去の実績を踏まえ、教員の指導力向上やSSH業務マネジメント向上のための研修等が、十分に実施される予定となっているか（校内研修・合同研修会の実施、先進校の業務運営の視察等）。

5. その他の研究開発内容

- ① 大学や研究機関又は産業界との効果的な連携がSSH指定校の主体的な取組として計画されているか。
- ② 地域との連携、他の高等学校や小中学校等との連携を図るための効果的な取組が計画されているか。
- ③ 国際感覚などを育てるための効果的な取組が計画されているか。その際、国際会議への参加、国際大会への出場等、国際性の育成のための取組が併せて計画されているか。外国語によるコミュニケーション能力、とりわけプレゼンテーション能力やディスカッション能力等を育てるための効果的な取組が計画されているか。
- ④ 科学部など理数系の教育課程外の活動を充実するための効果的な取組が計画されているか。また、科学技術・理数系コンテスト、科学の甲子園等への参加を促進するための効果的な取組が計画されているか。
- ⑤ 生物、医学系に限らない理工系領域を志す女子生徒を育成する効果的な取組が計画されているか。

※ 上記の取組については当該学校の研究開発目的・概要等を踏まえて、原則2つは記入することになっている（上記の項目に関して網羅的に計画を盛り込んでいなくとも、そのことのみを以て評価は減じない。過去の実績がある場合には合わせて記載する。）。

6. 成果共有・発信

- ・ 過去の成果をもとに、学校内での研究開発の成果の共有・継承や、成果の対外的な発信・普及に向けた取組が十分に実施される予定となっているか(成果物のHP掲載等)。

7. 管理機関の取組

- ・ 管理機関の考えが、本事業の目的にあったものとなっているか。
- ・ 申請校が2期目の事業を行うにあたって、管理機関の考え、戦略等は明確か。
- ・ 管理機関による申請校への支援は、本事業を実施するにあたり適切な規模、量等となっているか（過去の実績及び今後の予定）。
- ・ 管理機関による申請校の取組の管理方法や管理体制は適切か（過去の実績及び今後の予定）。
- ・ 管理機関による成果発信・普及の取組は適切か（過去の実績及び今後の予定）。

8. 中間評価について

- ・ 前回の中間評価結果からの改善状況

9. 経費について

- ・ 計画を実施するのに適切な経費の計上となっているか。

Ⅲ期目

1. 研究開発計画

- ・ I～Ⅱ期目の成果を踏まえ、Ⅲ期目での研究開発の目的、目標は明確か。また、世界を牽引する科学技術人材育成を図るために、優れた科学技術人材の層を厚くするSSH事業の目的と照らし、適切な内容となっているか。
- ・ 現状分析の上、Ⅲ期目の目的・目標の実現に向けて必要な研究開発内容が提案されているか。また当該提案にあたり、I～Ⅱ期目の取組の分析を踏まえた適切な仮説及び実施対象が設定されているか。
- ・ 研究開発計画は実現可能性があるものか。また、5年間での目標達成のための方策として適切か。
- ・ 高等学校の入学から卒業までの期間を対象とする課題研究などを中心とするプログラムが確立されているか（過去の実績及び今後の予定）。
- ・ SSHの取組の成果を客観的で具体的なデータに基づいて分析、評価を行う研究開発計画となっているか（例：指定前後や期ごとの生徒の伸長等）。

2. 研究開発体制・マネジメント

- ・ 学校長の下で、他教科を含めた学校全体として組織的に研究開発に取り組む体制や、それを支援する体制が確立されているか（過去の実績及び今後の予定）。
- ・ 学校長の下で、研究開発成果の進捗管理を行い、定期的な確認等を踏まえ、計画・方法を改善していく仕組みが確立されているか（過去の実績及び今後の予定）。
- ・ 申請校のSSH事業全体の研究開発成果を検証・評価するための具体的な計画・方法が確立されているか（過去の実績及び今後の予定）。
- ・ 運営指導委員会等外部からの助言を踏まえた検討を行い、SSH事業全体や個々の取組を改善する体制が確立されているか（過去の実績及び今後の予定）。

3. 教育課程関連等の研究開発内容

- ・ 理数系教育の重視や課題発見・解決能力、科学的思考力（論理的思考力を含む。）の育成など、将来の科学技術人材の育成に向けて、I～Ⅱ期目の成果や課題を踏まえた教育課程の編成が計画されているか。
- ・ 科学的な探究活動である「課題研究」などが教育課程上で中核的な役割を果たす位置付けとなっているか。
- ・ SSHの狙いを踏まえて、理数系教科・科目を中心に各教科・科目において主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善を図る取組が行われているか。また、カリキュラム・マネジメントの視点を踏まえた、課題研究や探究的な学習活動と通常の教科・科目との連携が図られているか（I～Ⅱ期目の成果や課題を踏まえ）。

4. 指導体制

- ・ 校内の指導体制（数学と理科の連携、数学・理科と他教科との連携なども含め）は全校的な取組となっているか。外部人材の効果的活用、効果的な授業形態やクラス編成などがこれまでの取組を踏まえつつ、適切なものとなっているか。
- ・ 過去の実績を踏まえ、教員の指導力向上やSSH業務マネジメント向上のための研修等が、十分に実施されているか（校内研修・合同研修会の実施、先進校の業務運営の視察等）。

5. その他の研究開発内容

- ① 大学や研究機関又は産業界との効果的な連携がSSH指定校の主体的な取組として計画されているか。
- ② 地域との連携、他の高等学校や小中学校等との連携を図るための効果的な取組が計画されているか。
- ③ 国際感覚などを育てるための効果的な取組が計画されているか。その際、国際会議への参加、国際大会への出場等、国際性の育成のための取組が併せて計画されているか。外国語によるコミュニケーション能力、とりわけプレゼンテーション能力やディスカッション能力等を育てるための効果的な取組が計画されているか。
- ④ 科学部など理数系の教育課程外の活動を充実するための効果的な取組が計画されているか。また、科学技術・理数系コンテスト、科学の甲子園等への参加を促進するための効果的な取組が計画されているか。
- ⑤ 生物、医学系に限らない理工系領域を志す女子生徒を育成する効果的な取組が計画されているか。

※ 上記の取組については当該学校の研究開発目的・概要等を踏まえて、必ず2つ以上は記入することになっている（上記の項目に関して網羅的に計画を盛り込んでいなくとも、そのことのみを以て評価は減じない。過去の実績がある場合には合わせて記載する。）。

6. 成果共有・発信

- ・ 過去の成果をもとに、学校内での研究開発の成果の共有・継承や、成果の対外的な発信・普及に向けた取組が十分に実施されているか(成果物のHP掲載等)。

7. 管理機関の取組

- ・ 管理機関の考えが、本事業の目的にあったものとなっているか。
 - ・ 申請校が3期目の事業を行うにあたって、管理機関の考え、戦略等は明確か。
 - ・ 管理機関による申請校への支援は、本事業を実施するにあたり適切な規模、量等となっているか（過去の実績及び今後の予定）。
 - ・ 管理機関による申請校の取組の管理方法や管理体制は適切か（過去の実績及び今後の予定）。
 - ・ 管理機関による成果発信・普及の取組は適切か（過去の実績及び今後の予定）。
- さらに、研修事業での活用などより積極的な活用が計画されているか。

8. 中間評価について

- ・ 前回の中間評価結果からの改善状況

9. 経費について

- ・ 計画を実施するのに適切な経費の計上となっているか。

Ⅳ期目

1. 研究開発計画

- ・ I～Ⅲ期目の成果や特色を踏まえ、Ⅳ期目での研究開発の目的、目標は明確か。また、世界を牽引する科学技術人材育成を図るために、優れた科学技術人材の層を厚くするSSH事業の目的と照らし、適切な内容となっているか。
- ・ 現状分析の上、Ⅳ期目の目的・目標の実現に向けて必要な研究開発内容が提案されているか。また当該提案にあたり、I～Ⅲ期目の取組の分析を踏まえた適切な仮説及び実施対象が設定されているか。
- ・ 研究開発計画は実現可能性があるものか。また、5年間での目標達成のための方策として適切か。
- ・ 高等学校の入学から卒業までの期間を対象とする課題研究などを中心とするプログラムが十分に確立されているか（過去の実績及び今後の予定）。
- ・ SSHの取組の成果を客観的で具体的なデータに基づいて分析、評価を行う研究開発計画となっているか（例：指定前後や期ごとの生徒の伸長等）。

2. 研究開発体制・マネジメント

- ・ 学校長の下で、他教科を含めた学校全体として組織的に研究開発に取り組む体制や、それを支援する体制が十分に確立されているか（過去の実績及び今後の予定）。
- ・ 学校長の下で、研究開発成果の進捗管理を行い、定期的な確認等を踏まえ、計画・方法を改善していく仕組みが十分に確立されているか（過去の実績及び今後の予定）。
- ・ 申請校のSSH事業全体の研究開発成果を検証・評価するための具体的な計画・方法が十分に確立されているか（過去の実績及び今後の予定）。
- ・ 運営指導委員会等外部からの助言を踏まえた検討を行い、SSH事業全体や個々の取組を改善する体制が十分に確立されているか（過去の実績及び今後の予定）。

3. 教育課程関連等の研究開発内容

- ・ 理数系教育の重視や課題発見・解決能力、科学的思考力（論理的思考力を含む。）の育成など、将来の科学技術人材の育成に向けて、I～Ⅲ期目の成果や課題を踏まえた教育課程の編成が計画されているか。
- ・ 科学的な探究活動である「課題研究」などが教育課程上で中核的な役割を果たす位置付けとなっているか。
- ・ SSHの狙いを踏まえて、理数系教科・科目を中心に各教科・科目において主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善を図る取組が行われているか。また、カリキュラム・マネジメントの視点を踏まえた、課題研究や探究的な学習活動と通常の教科・科目との連携が図られているか（I～Ⅲ期目の成果や課題を踏まえ）。

4. 指導体制

- ・ 校内の指導体制（数学と理科の連携、数学・理科と他教科との連携なども含め）は全校的な取組となっているか。外部人材の効果的活用、効果的な授業形態やクラス編成などがこれまでの取組を踏まえつつ、適切なものとなっているか。
- ・ 過去の実績を踏まえ、教員の指導力向上やSSH業務マネジメント向上のための研修等が、積極的に実施されているか（校内研修・合同研修会の実施、先進校の業務運営の視察等）。

5. その他の研究開発内容

- ① 大学や研究機関又は産業界との効果的な連携がSSH指定校の主体的な取組として計画されているか。
- ② 地域との連携、他の高等学校や小中学校等との連携を図るための効果的な取組が計画されているか。
- ③ 国際感覚などを育てるための効果的な取組が計画されているか。その際、国際会議への参加、国際大会への出場等、国際性の育成のための取組が併せて計画されているか。外国語によるコミュニケーション能力、とりわけプレゼンテーション能力やディスカッション能力等を育てるための効果的な取組が計画されているか。
- ④ 科学部など理数系の教育課程外の活動を充実するための効果的な取組が計画されているか。また、科学技術・理数系コンテスト、科学の甲子園等への参加を促進するための効果的な取組が計画されているか。
- ⑤ 生物、医学系に限らない理工系領域を志す女子生徒を育成する効果的な取組が計画されているか。

※ 上記の取組については当該学校の研究開発目的・概要等を踏まえて、必ず2つ以上は記入することになっている（上記の項目に関して網羅的に計画を盛り込んでいなくとも、そのことのみを以て評価は減じない。過去の実績がある場合には合わせて記載する。）。

6. 成果共有・発信

- ・ 過去の成果をもとに、学校内での研究開発の成果の共有・継承や、成果の対外的な発信・普及に向けた取組が積極的に実施されているか(成果物のHP掲載等)。

7. 管理機関の取組

- ・ 管理機関の考えが、本事業の目的にあったものとなっているか。
 - ・ 申請校がIV期目の事業を行うにあたって、管理機関の考え、戦略等は明確か。
 - ・ 管理機関による申請校への支援は、本事業を実施するにあたり適切な規模、量等となっているか（過去の実績及び今後の予定）。
 - ・ 管理機関による申請校の取組の管理方法や管理体制は適切か（過去の実績及び今後の予定）。
 - ・ 管理機関による成果発信・普及の取組は適切か（過去の実績及び今後の予定）。
- さらに、研修事業での活用などより積極的な活用が予定されているか。

8. 中間評価について

- ・ 前回の中間評価結果からの改善状況

9. 経費について

- ・ 計画を実施するのに適切な経費の計上となっているか。

先導的改革期（V期目以降）

1. これまでの取組状況・将来の構想

- ・ 過去の間評価結果や各期での課題に対して学校としてしっかり分析と検討が行われ、改善や発展に向けた十分な取組が認められるか。
- ・ IV期目までの取組において、SSH指定校として科学技術人材育成及び教育課程の改善等において優れた成果又は独創的な取組が認められるか。
- ・ 長期にわたってSSHに指定されてきた学校として(今後の指定の有無にかかわらず)、日本の科学技術人材の育成にしっかりと貢献していく体制が整備されているか(自主財源や外部資金の確保、効果的な経費の活用、組織体制の充実、域内外への成果の普及等に関する取組、国民のSSH事業への理解に資する取組等)。

2. 研究開発計画

- ・ 研究開発テーマは、我が国・地域の科学技術人材育成に向けて重要な論点として認められるか。
- ・ 「課題研究」や教育課程の更なる発展及びSSH指定校全体への寄与が期待できる研究開発内容となっているか。
- ・ 地域や学校の特性、これまでSSH指定校として培ってきたノウハウや経験を活かした研究開発内容となっているか。

3. 研究開発体制・マネジメント

- ・ 地域や大学、研究機関、産業界との連携など、提案する研究開発内容において実現可能な外部との連携体制がSSH指定校の主体的な取組として計画されているか。
- ・ 申請校のSSH事業全体の研究開発成果を検証・評価するための具体的な計画・方法が十分に確立されているか（過去の実績及び今後の予定）。
- ・ 研究開発のためのマネジメントの仕組みが十分機能するものとなっているか(過去の実績及び今後の予定。研究開発体制、研究開発成果の進捗管理や検証・評価、運営指導委員会等外部からの助言を踏まえた検討・改善等)。

4. 教育課程、授業改善、指導体制など

- ・ I～IV期目の成果を踏まえ、SSH指定校として優れた教育課程が構築されているか。
- ・ 各教科・科目において授業改善を図る取組がSSH指定校としての体制の中で組織として十分に行われているか（過去の実績及び今後の予定）。
- ・ 全校的な指導体制、外部人材の効果的活用など、課題研究における指導体制の充実が図られているか（過去の実績及び今後の予定）。
- ・ 教員の指導力向上やSSH業務マネジメント向上のための研修等、組織的な取組が積極的に実施されているか（過去の実績及び今後の予定）。

5. 成果共有・発信

- ・ 過去の実績も含め、研究開発の成果の積極的な発信・普及が十分に計画されているか(開発した教材等の活用、HPのアクセス数の把握、雑誌・メディア等での取り上げ、視察及び研修の受入れ等)。
- ・ 他校も含めたノウハウの共有・継承などの取組を積極的に行うことが計画されているか。

6. 管理機関の取組

- ・ 管理機関の考えが、本事業の目的にあったものとなっているか。
- ・ 申請校が当該枠での事業を行うにあたって、管理機関の考え、戦略等は明確か。
- ・ 管理機関による申請校への支援は、本事業を実施するにあたり適切な規模、量等となっているか（過去の実績及び今後の予定）。
- ・ 管理機関による申請校の取組の管理方法や管理体制は適切か（過去の実績及び今後の予定）。
- ・ 管理機関による成果発信・普及の取組は適切か（過去の実績及び今後の予定）。さらに、研修事業での活用などより積極的な活用が予定されているか。
- ・ これまでの成果普及の取組が具体的な成果を上げているか(他校での活用事例等があるか)。

7. 中間評価について

- ・ 前回の中間評価結果からの改善状況

8. 経費について

- ・ 計画を実施するのに適切な経費の計上となっているか。

認定枠

1. 目的

- ・ 目的がSSH事業の目的と照らし適切か。

2. 取組内容

- ・ 理数系教育の重視や課題発見・解決能力、科学的思考力（論理的思考力を含む。）の育成など、将来の科学技術人材の育成に向け、教育課程内外を通じて適切な取組が計画されているか。
- ・ 課題研究等を通じた科学的な探究活動に関する科目等が教育課程上で中核的な役割を果たす位置付けとなっているか。
- ・ SSHの狙いを踏まえて、理数系教科・科目を中心に各教科・科目において主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善を図る取組が計画されているか。
- ・ 課題研究等を通じた科学的な探究活動に関する科目等と通常の教科・科目との連携や、多様な主体との連携・協働など、カリキュラム・マネジメントの視点を踏まえた取組が適切に計画されているか。

3. これまでの研究開発成果の学校内での共有、対外的な発信・普及

- ・ 過去の成果をもとに、学校内での研究開発の成果の共有・継承や、成果の対外的な発信・普及に向けた取組が計画されているか。
(成果の対外的な発信・普及に向けた取組の例)
 - ・ 成果物のHP掲載
 - ・ 成果に関する他校との情報共有の機会の確保※あくまで例であり、全てを実施する必要はない。

4. 管理機関の取組

- ・ 申請校の取組を管理するに当たって、申請校を県の理数系教育政策の中でどのように位置付け政策を実施していくのかについて、管理機関の考え、戦略等は適切か。
- ・ 申請校が必要な取組を継続的に実施するに当たっての支援等が計画されているか。
(支援等の例)
 - ・ 必要な予算や人員の確保
 - ・ 大学や企業等から協力・支援を受ける上でのアレンジ・調整※あくまで例であり、全てを実施する必要はない。
- ・ 申請校のこれまでの研究開発の成果を横展開する取組が計画されているか。
(横展開の取組の例)
 - ・ 申請校の研究成果に関する情報を他校へ共有する機会の確保
 - ・ 他校における課題研究等を通じた科学的な探究活動を推進するため、申請校の研究開発の成果を踏まえた「理数探究基礎」「理数探究」の開設支援※あくまで例であり、全てを実施する必要はない。

経過措置校

1. 研究開発計画

- ・ 世界を牽引する科学技術人材育成を図るために、優れた科学技術人材の層を厚くするSSH事業の目的と照らし、適切な内容となっているか。
- ・ 現状分析の上、目的・目標の実現に向けて必要な研究開発内容が提案されているか。また当該提案にあたり、適切な仮説及び実施対象が設定されているか。
- ・ 研究開発計画は実現可能性があるものか。また、指定期間での目標達成のための方策として適切か。
- ・ 高等学校の入学から卒業までの期間を対象とする課題研究などを中心とするプログラムの研究開発となっているか。
- ・ SSHの取組の成果を客観的で具体的なデータに基づいて分析、評価を行う研究開発計画となっているか（例：指定前後の生徒の伸長等）。
- ・ 学校内での研究開発の成果の共有・継承や、成果の対外的な発信に向けた取組が計画されているか。

2. 教育課程関連等の研究開発内容

- ・ 理数系教育の重視や課題発見・解決能力、科学的思考力（論理的思考力を含む。）の育成など、将来の科学技術人材の育成に向けて、ふさわしい教育課程の研究開発が計画されているか。
- ・ SSHの狙いを踏まえて、理数系教科・科目を中心に各教科・科目において主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善を図る取組が計画されているか。

3. その他の研究開発内容

- ① 大学や研究機関又は産業界との効果的な連携がSSH指定校の主体的な取組として計画されているか。
- ② 地域との連携、他の高等学校や小中学校等との連携を図るための効果的な取組が計画されているか。
- ③ 国際感覚などを育てるための効果的な取組が計画されているか。その際、国際会議への参加、国際大会への出場等、国際性の育成のための取組が併せて計画されているか。外国語によるコミュニケーション能力、とりわけプレゼンテーション能力やディスカッション能力等を育てるための効果的な取組が計画されているか。
- ④ 科学部など理数系の教育課程外の活動を充実するための効果的な取組が計画されているか。
科学技術・理数系コンテスト、科学の甲子園等への参加を促進するための効果的な取組が計画されているか。
- ⑤ 生物、医学系に限らない理工系領域を志す女子生徒を育成する効果的な取組が計画されているか。

※ 上記の取組については当該学校の研究開発目的・概要等を踏まえて、原則2つは記入することになっている（上記の項目に関して網羅的に計画を盛り込んでいなくとも、そのことのみを以て評価は減じない。）。

4. 経費について

- ・ 計画を実施するのに適切な経費の計上となっているか。

科学技術人材育成重点枠の審査の観点

※重点枠の採択にのみ関係し、SSH基礎枠の審査には影響しない。

【認定枠による申請以外】

共通

1. 研究開発計画

- ・ 研究開発の目的・目標は明確か。また、世界を牽引する科学技術人材育成を図るために、優れた科学技術人材の層を厚くするSSH事業の目的と照らし、適切な内容となっているか。
- ・ 計画（現状の課題、課題解決のための仮説・実施内容、実施方法、連携先の学校（連携校がある場合）、成果の検証方法、スケジュールなど）が具体的に策定されているか。
- ・ 科学技術、理科・数学に関する意欲や能力のある生徒を多く見出し、伸ばすことに資する取組となっているか。
- ・ SSH本体の取組との関係は整理されており、本取組を行うことにより相乗効果が見込めるか。
- ・ 実現可能な研究開発計画になっているか。
- ・ 成果の発信について具体的に検討されているか。

2. 研究開発体制・マネジメント

- ・ 学校長の下で、数学・理科以外の教科を含めた学校全体として組織的に研究開発に取り組む体制や、それを支援する体制の整備が計画されているか。
- ・ 学校長の下で、研究開発成果の進捗管理を行い、定期的な確認等を踏まえ、計画・方法を改善していく仕組みが明確にされているか。
- ・ 申請校のSSH事業全体の研究開発成果を検証・評価するための具体的な計画・方法が明確にされているか。
- ・ 運営指導委員会等外部からの助言を踏まえて、SSH事業全体や個々の取組の改善を図る計画になっているか。

3. 研究開発内容

（下記、**区分別**参照）

4. 管理機関の取組

- ・ 管理機関の考えが、本事業の目的にあったものとなっているか。
- ・ 申請校が本事業を行うにあたって、管理機関の考え、戦略等は明確か。
- ・ 管理機関による申請校への支援は、本事業を実施するにあたり適切な規模、量等が計画されているか。
- ・ 管理機関による申請校の取組の管理方法や管理体制が適切に計画されているか。
- ・ 管理機関による成果発信の取組が適切に計画されているか。

5. 経費について

- ・ 計画を実施するのに適切な経費の計上となっているか。

区分別

(広域連携)

- ・ 理数系教育における広域連携の拠点校として、SSH指定校としての経験等で培った理数系教育のカリキュラムや指導法、評価法、関係機関とのネットワーク等を、オンライン等を効果的に活用すること等を通じて、都道府県全体や都道府県を越えた広域又は全国的に他校（SSH指定校以外の学校を含む）へ普及し、広く周辺地域全体の理数系教育の質の向上を図ること（「SSHの水平展開」）に寄与する計画であるか。
- ・ 都道府県の教育センターなどの機関が各地域の学校等との調整を図る体制を作っているなど、管理機関の積極的な関与や協力等が期待できる体制になっているか。
- ・ 総花的な取組ではなく、各地域や学校の置かれた状況や課題等を十分に踏まえた取組となっているか。

(海外連携)

- ・ 将来の国際的な科学技術人材として必要な「国際性の育成」を図るだけでなく、言語や文化の違いを超えた高校生の共同研究活動やネットワーク構築による協働活動など、将来、国際的な研究協力を行うための力の育成やその指導方法の開発も含めた計画になっているか。
- ・ 単発の海外研修にとどまるものではなく、オンライン等を効果的に活用すること等を通じた海外の学校や研究機関等との定常的な連携関係構築に基づく取組であるか。
- ・ より多くの生徒が参加できるように工夫された取組であるか。生徒の海外研修を行う場合には、より多くの生徒を参加させるように工夫するとともに、意欲ある生徒を選抜する仕組みとなっているか。

(地球規模問題に関わる社会との共創)

- ・ 指定された学校として、講演、施設見学、フィールドワーク、課題研究などの様々な取組を一体的に行うことを通じて、生徒自ら地球規模の社会問題に関する実質的な課題を自主的・主体的に設定し、科学的探究活動により課題に取り組むとともに、将来のキャリアを意識することで、科学に対する理解を深め、かつ、社会における新しい価値の創造を志向する人材を育成する計画となっているか。
- ・ 生徒が自主的・主体的に社会における実質的な課題を設定できるよう、校内全校で取り組む体制や組織を構築した上で、地域の企業、研究機関、NPO法人等との密接な連携・協力等が期待できる体制となっているか。
- ・ 提言策定や製品開発等の成果ではなく、科学的探究活動に基づいた取組となっているか。また、重点枠「地球規模問題に関わる社会との共創」に基づく取組の実施に当たって、より多くの生徒が対象となるように、工夫された仕組みとなっているか。

(高大接続)

- ・ 高校と大学が育成を目指す人材像と身に付けさせたい資質・能力について共通理解を形成した上で、①高校段階、②大学入試から大学入学までの段階、③大学入学後の各段階における科学的な課題研究等を通して、各校がそれぞれの特色を生かしながら、一貫した人材育成プロセスを共同で開発・実証することによって、サイエンス、イノベーション分野における将来のリーダーを育成する計画になっているか。
- ・ 協働活動の成果を汎用性の高いものとするべく、幹事役となる高校（幹事校）が管理機関の支援の下、複数の高校と大学が連携する体制（地域的なコンソーシアム）になっているか。またSSHに指定されていない高校が参画校として参画する場合には、理数系トップレベル人材を育成するための体制が構築されているか。また、現在重点枠の指定を受けて令和2年度も指定が継続しているSSH指定校が参画校として参画する場合には、従来の重点枠の取組と重複して高大接続枠を行うことが可能な体制が構築されているか。
- ・ 大学との協働活動においては、単に大学の学問的知識や研究手法などを高校の生徒に教えるのではなく、いかに生徒が主体的にサイエンス、イノベーションの分野で能力を伸ばそうとする営みを具体的に助力するものになっているか。

(その他)

- ・ 取組に、新規性、独自性、希少性があるか。
- ・ より多くの生徒や学校等が参加できるように工夫された取組であるか。
- ・ 取組や成果に汎用性（他校への適用性）があるか。

【認定枠による申請】

広域連携

1. 実施計画

- ・ 計画の目的・目標は明確か。また、世界を牽引する科学技術人材育成を図るために、優れた科学技術人材の層を厚くするSSH事業の目的と照らし、適切な内容となっているか。
- ・ 計画（現状の課題、課題解決のための仮説・実施内容、実施方法、連携先の学校（連携校がある場合）、成果の検証方法、スケジュールなど）が具体的に策定されているか。
- ・ 科学技術、理科・数学に関する意欲や能力のある生徒を多く見出し、伸ばすことに資する取組となっているか。
- ・ SSH本体の取組との関係は整理されており、本取組を行うことにより相乗効果が見込めるか。
- ・ 実現可能な実施計画になっているか。
- ・ 成果の発信について具体的に検討されているか。

2. 実施体制・マネジメント

- ・ 学校長の下で、数学・理科以外の教科を含めた学校全体として組織的にこれまでの研究活動の成果の普及・展開に取り組む体制や、それを支援する体制の整備が計画されているか。
- ・ 学校長の下で成果の普及・展開に係る取組の進捗管理を行い、定期的な確認等を踏まえ、計画・方法を改善していく仕組みが明確にされているか。
- ・ 申請校のSSH事業全体の成果の普及・展開に係る効果を検証・評価するための具体的な計画・方法が明確にされているか。
- ・ 外部からの助言を踏まえて、SSH事業全体や個々の取組の改善を図る計画になっているか。

3. 広域連携

- ・ 理数系教育における広域連携の拠点校として、SSH指定校としての経験等で培った理数系教育のカリキュラムや指導法、評価法、関係機関とのネットワーク等を、オンライン等を効果的に活用すること等を通じて、都道府県全体や都道府県を越えた広域又は全国的に他校（SSH指定校以外の学校を含む）へ普及し、広く周辺地域全体の理数系教育の質の向上を図ること（「SSHの水平展開」）に寄与する計画であるか。
- ・ 都道府県の教育センターなどの機関が各地域の学校等との調整を図る体制を作っているなど、管理機関の積極的な関与や協力等が期待できる体制になっているか。・ 総花的な取組ではなく、各地域や学校の置かれた状況や課題等を十分に踏まえた取組となっているか。

4. 管理機関の取組

- ・ 管理機関の考えが、本事業の目的にあったものとなっているか。
- ・ 申請校が本事業を行うにあたって、管理機関の考え、戦略等は明確か。
- ・ 管理機関による申請校への支援は、本事業を実施するにあたり適切な規模、量等が計画されているか。
- ・ 管理機関による申請校の取組の管理方法や管理体制が適切に計画されているか。
- ・ 管理機関による成果発信の取組が適切に計画されているか。

5. 経費について

- ・ 計画を実施するのに適切な経費の計上となっているか。

スーパーサイエンスハイスクールにおける研究開発を進めるに当たっての留意点と評価について

1 研究開発を進めるに当たっての留意点

(1) スーパーサイエンスハイスクール（SSH）においては、理数系教育の改善の観点から、教育課程等の改善のための研究開発を行うことになるが、研究開発学校と同様、参考資料1の「研究開発学校における研究開発を進めるに当たっての留意点」を参考にしながら研究を進めていくことが適当である。

(2) SSHにおいては、高等学校教育の目標を踏まえつつ、特に理数系教育の改善のための研究開発を行うことになる。したがって、参考資料1のほか、留意する点としては、例えば下記の点が考えられる。

○研究開発課題及び研究開発の仮説の設定

- ・学習指導要領のねらいを踏まえること。
- ・研究開発課題や研究開発計画等は、「研究開発」の趣旨を踏まえ独自性のあるものとする。
- ・研究開発の仮説は、仮説設定の根拠となるデータ等を可能な限り明示すること。

○研究開発計画の作成

- ・研究開発課題の解決・実現のための方策として、適切かつ実現可能な計画であること。
- ・Ⅱ期目以降の場合には、前期の計画・成果をどのように踏まえた計画なのか明確にすること。
- ・対象生徒の設定を適切にすること。
- ・入学から卒業までの3年間（定時制高校は4年間）をかけた計画とすること。
- ・理数系科目に大幅に単位数を配当したり、新たな学校設定教科・科目を設置したりするなど、理数系教育や課題発見・解決能力、科学的な思考力の育成など、将来の科学技術系人材の育成に重点を置いた教育課程の研究開発であること。その際、学習指導要領によらない取組が可能であるが、学習指導要領によらない内容を明確にするとともに、その理由を明らかにすること。

○研究開発体制の整備

- ・学校長の下、学校全体として体制を整え、組織的に取り組むこと。
- ・経理等の事務についても円滑な処理が可能な体制を取ること。

○研究開発の展開・実施

- ・観察・実験、フィールドワーク、実習や探究的な学習などを重視すること。なお、実験等においては、安全確保の徹底と適切な学習指導に十分留意すること。
- ・科学的な思考力や創造性・独創性の基礎を培うような指導法や評価法、教材等の研究開発であること。
- ・「理数探究」など、科学的な探究活動を教育課程上に設定し、取り組むこと。
- ・SSHのねらいを踏まえ、生徒が主体的・協働的に学ぶ学習等が充実するよう、授業改善を図ること。
- ・科学技術に携わる者として必要とされる倫理観や社会性などの育成に配慮すること。
- ・特別なプログラムの実施に努めること。

○高大連携・接続

- ・SSH指定校の主体的な取組として、大学や研究機関、産業界等と連携し、大学等の講義を教育課程に組み込んだり、大学等の教員や研究者の参画を得て授業を行ったりするなど、連携に取り組むこと。
- ・高大接続のあり方について、大学との共同研究に取り組むなど、先進的な理数教育に取り組むこと。（例えば、別添3に示した取組等）

○国際性の育成

- ・国際性を育てるために必要な外国語によるコミュニケーション能力や国際感覚の育成（英語での理数授業、講義、研究発表、演習等）に取り組むこと。
- ・外国人研究者、留学生及び外国の学校との交流など国際交流に努めること。
- ・国際的な会議や科学技術・理数系コンテストへの積極的な参加を図ること。

○教育課程外の活動の充実

- ・科学技術・理数系部活動の充実を図ること。
- ・科学技術・理数系コンテスト、科学の甲子園、学会等への積極的な参加を図ること。

○成果の分析、普及、検証等

- ・学校長の下で、研究開発の進捗管理を行い、定期的な確認を踏まえ、計画・方法を改善すること。
 - ・仮説に基づく研究成果を分析すること。
 - ・他の高等学校、地域の小中学校等への研究成果の普及に積極的に取り組むこと。
 - ・生徒の学習意欲・学力の状況、卒業後の所属や職位、職務内容、業績等に関する調査等を行い、それらの状況を継続的に把握すること。
 - ・全国のSSHの生徒相互の交流・発表に努めること。
 - ・個々の取組及びSSH事業全体の成果の検証・評価のために、評価の専門家等の支援を受けられる体制にすること。
 - ・客観的な基準に基づき、可能な限り定量的に成果を示すこと。
- ※SSHの指定期間に応じて、より充実したデータを収集することが求められる。

2 研究開発の評価

- (1) 参考資料2「研究開発学校における研究開発の評価」を参考にしながら評価を行うことが適当である。
- (2) SSHにおける評価を行うため必要となるデータとしては、例えば次の事項が考えられる。

ア 生徒の変容

- 科学技術、理科・数学への理解、興味・関心
- 科学的な思考力、判断力、表現力、創造性
- 課題研究のテーマ
- 学力・学習意欲
- 進学・就職の動向、大学院や研究機関等での活躍状況等

イ 教員の変容

- 教員の生徒に対する理解
- 教員の理数系教育に対する考え方、指導方法等の改善
- 教員間の連携・協力、指導体制
- 教員の大学等との連携に対する考え方等

ウ 学校の変容

- 公開授業や交流会、発表会の実施
- SSH事業の成果普及のための取組
- 科学技術、理数系部活動の活動状況
- 各種コンテストへの参加状況
- 自己点検・自己評価の在り方

エ 保護者の変容

- SSH事業に対する賛否
- 子供の様子を通してのSSH事業についての理解
- 学校や教員に対する意識等
- 科学技術・理数に対する興味・関心

オ 大学、研究機関、企業等

- SSH事業の連携先の変容
- 大学等の高等学校に対する意識
- 連携や支援の在り方
- 地域、報道機関等の反応

- (3) 意識調査、観察、レポート、学力調査、研究論文、研究発表会、討論会、進路の状況など多様な方法により研究の実施前後やSSHの生徒と一般生徒や他校の生徒との比較等を通じて評価すること。その際、できる限り数値的なデータを収集すること。
- (4) 評価に当たっては、絶えず自己点検・自己評価に努めるとともに、学校評議員の活用、運営指導委員会、大学関係者、中学校関係者、保護者、同窓会組織、地域、産業界等からの外部評価についても積極的に取り入れること。

研究開発学校における研究開発を進めるに当たっての留意点

研究開発の指定を受けた学校（研究開発学校）においては、研究開発学校制度の趣旨に照らして、我が国の教育の現状についての問題意識と将来の方向を見通していく的確な洞察力が求められます。研究開発を進めるに当たっては、担当者はもとより全教職員がこのことを認識し、思い切った改革につながるような新しい学習内容や指導方法を積極的に取り入れていこうとする意欲をもって、組織的かつ計画的に研究開発に取り組むことが期待されます。

特に、現在指定を受けている研究開発学校においては、平成29年3月に公示された新しい小学校・中学校学習指導要領等、平成30年3月に公示された新しい高等学校学習指導要領等の理念を十分に理解し、これらの内容を踏まえた上で、次期改訂を見据えた研究開発に取り組むことが期待されます。

研究開発の進め方について留意すべき事項等は次のとおりです。

（1）研究課題及び研究仮説の設定

研究開発を行うに当たっては、まず研究開発課題及びその課題を解決するための研究仮説（以下「研究課題等」という。）を具体的かつ明確に設定することが必要です。その際、留意すべき点は以下のとおりです。

- ア 児童生徒、学校及び地域の実態を踏まえた上で、具体的な必要性に基づいて設定すること。
- イ 教育課程の基準の特例の設定を中心として、研究課題解決のための手段、期待される成果等を明確にし、全体として検証が可能なものとする。
- ウ 全校的な検討を十分に行い、全教職員の共通理解を図るとともに、あらかじめ保護者や地域の関係者の理解を得ておくこと。

（2）研究計画の作成及び研究体制の整備

研究課題等の設定後は、これに沿って研究計画を明確かつ具体的に作成するとともに研究体制を整備する必要があります。

①研究計画の作成

研究計画の作成に当たっては、運営指導委員会や関係教育委員会等との緊密な連携・協力が必要とされることはもちろんですが、各学校が児童生徒や地域の実態等を勘案し、創意工夫を生かして主体的に作成することが重要です。研究計画の作成に当たって留意すべき点はおおむね次のとおりです。

- ア 研究開発学校でなければ実施できない研究計画を作成すること。
- イ 研究計画が研究課題等と十分かみあっていること。
- ウ 研究計画が、児童生徒や地域の実態を踏まえ、教育上の適切な配慮の下に作成されていること。
- エ 年度ごとの重点が明確となっており、年次計画に発展的に位置付けられていること。
- オ 実施の過程において、その効果や影響を的確に把握し、再検討を要すると思われる点については適宜改善・修正を加えるなど弾力的な対処ができるよう配慮しておくこと。
- カ 計画が全校的な共通理解の下に作成され、全教職員がそれに沿って創意工夫ができる内容であること。

なお、指定期間は4か年を原則としているので、特に次の点に留意すること。

- キ 1年次計画に当たっては、2年次から円滑に特別の教育課程の実施に着手できるよう、児童生徒に育むべき力の明確化、新設する教科等の教育課程上の位置付けや既存の教科等との関係性の明確化、新設する教科等の目標・内容の明確化を図ること。また、特別の教育課程を実施した成果を分析するための評価方法や評価指標の決定、併せて特別の教育課程を実施する前段階での児童生徒の実態調査の実施等を行うこと。特に、1年次計画の提出前には、保護者・地域の理解を得ることはもとより、全校的な共通理解の下、特別の教育課程の実施に速やかに対応できるよう遺漏がないように努めること。

- ク 2年次及び3年次計画に当たっては、特別の教育課程を実施し、教育課程や指導方法を改善するとともに、特別の教育課程の実施により、児童生徒がどのように変化したかなど、教育課程の評価にも着手すること。
- ケ 4年次計画に当たっては、前年度までの成果を踏まえて、改善した特別の教育課程を実施し、それらの評価を実証的に行うこと。
- コ 研究開発の成果に関する定量的なデータを得ることに留意すること。
- サ 指定期間終了後の教育課程についても事前に見通しをもっておくこと。

②研究体制の整備

学校の研究体制の整備は、研究計画の作成と同様に研究開発を進めていく上での基本的な要件であり、これいかにによってその成否が大きく左右されるといっても過言ではありません。研究計画の作成時には、研究目的や研究課題に適切に対応できる研究体制を整備する必要があります。

研究体制は、研究課題等に対応した機能的なものであるとともに全教職員が意欲と責任感をもって取り組めるものであることが必要です。そのためには、①役割分担が明確であること、②役割相互の有機的関連が図られていること、③各教職員の特性などを考慮した配置になっていることなど基本的な事項に遺漏がないようにするとともに、研究開発の実施過程で研究計画に対する評価や反省を適切に行い、必要に応じて軌道修正ができるようにしておく必要があります。

(3) 研究開発の展開・実施

研究課題に即した実施計画が作成され、そのための組織体制も整えられると、次に具体的な実施の段階に入ることになります。研究開発学校制度の眼目は実践を通して実証的な資料を得ることにあるため、計画作成の段階においては、慎重な検討が必要であり、質の高い計画に基づき、限られた指定期間内に十分な実践と評価を行わなければなりません。具体的な実施の段階で配慮しなければならない点は数多くありますが、その中で特に留意すべき点としては次のようなものが挙げられます。

- ア 実施内容に関わる諸資料が、目的や課題に応じて常に収集できているか。
- イ 実施した結果については、経過も含め、継続的・追跡的に記録され、かつそれが実践に即した具体性や客観性をもっているか。
- ウ 児童生徒の実態を的確に把握し検証が行えているか。
- エ 実施の状況を把握するために、各種テスト、アンケート調査、教職員や保護者の意見聴取などが、経年変化が見て取れるように実施されているか。
- オ 実施しながら小刻みな評価を重ね、軌道修正ができていないか。また、その理由が明確になっているか。
- カ 当初研究計画を立てる段階で予測した効果や、予測しなかった影響が、研究開発の展開実施の過程で的確に把握されているか。

(4) 研究成果のまとめ

研究開発の成果は、今後の教育課程の基準の改善等に際しての資料となるものです。先に述べたように、報告書の内容が単に実践記録の羅列的な記述で終わることは避けなければなりません。また、実践から当初期待していた成果が得られなかったからといって、根拠のない結論であったり、単なる意見や主張、又は、一般論に陥ったりしないよう留意する必要があります。

まとめに当たっては、具体的な諸条件をできるだけ明確にし、実践から得られた具体的な成果を基に簡潔で客観性のある結論付けがなされることが期待されます。取りまとめの基本方針を具体的に挙げると、例えば次のようになります。

- ア 当初設定した研究課題を再確認し、これまでの実践が、当初のねらいのどの部分を具体化しようとして行われたものであるかの位置付けを明確にすること。
- イ 当初設定した研究課題に応じて、具体的に何をどのように実践したか、そのような実践のうち学習指導要領等の現行の教育課程の基準によらない部分はどこか、実践の結果どのような効果が現れたか、あるいは現れたと思うか、根拠を明示しつつ明らかにすること。

- ウ 期待した成果が上がらなかった事例や予期しなかった副次的な影響等についても、捨象することのないよう、客観性をもって地道に取り上げていくこと。それらの原因や条件等を分析し、まとめることは、今後有効に活用しうる貴重な実証的資料となりうる。
- エ 得られた成果について、児童生徒や学校の実態その他諸条件との関わりを十分に分析すること。また、同時にそれを他の一般の学校に適用する場合の諸条件などについてもできるだけ明らかにすること。
- オ 4年間の研究によって必ずしも課題の全てが解決されるわけではないので、研究課題に関連して、今後発展的に研究を進める必要のある事項についてもまとめること。

研究開発学校における研究開発の評価

研究開発が効果的に進められ、更にその成果が今後の教育課程の基準の改善等に資するものとして取りまとめられるためには、実施過程において随時評価を行い、研究開発の進め方を改善するとともに、研究開発実施の最終段階において学校自身がその成果について分析・評価を行うことが必要です。そして、評価が適切に行われるためには、あらかじめ評価の観点を明らかにして、研究開発の手順の中に組み込んでおく必要があります。

研究開発学校は、これまでも述べてきたとおり、今後の教育課程の基準の改善等に向けての先導的な研究を行うものであることから、それぞれの研究目的や課題に即した独自の評価の観点や基準・方法等の開発も同時に行っていくことが望まれます。ここで示す「評価の観点」は、そのほとんどが研究開発を進めるに当たっての留意点の再確認といったものですが、研究開発学校の評価として共通に留意する必要があるものだけを掲げていますので、各学校が自校の研究開発についての評価を行う際の最低限のチェックポイントとして活用されることが期待されます。

○評価の観点

(1) 課題認識の的確性

この観点は、研究開発課題に示された問題意識や文部科学省が当該研究を指定した趣旨が関係者の間で十分理解されているかどうかというものです。

すなわち、問題の核心は何であるのか、なぜその問題が生じているのか、その問題を解決するためにはどのような手段が考えられるか、また何がどう達成されればその問題が解決されたといえるのかといった点が、自校の実態に即して具体的かつ的確に共通認識されていなければなりません。また、そもそも研究開発課題は各学校が主体的に定めるものであり、研究開発の成果を普遍性のあるものとするためには、実際に研究に取り組むに当たって、各学校のおかれている種々の条件や制約等を常に意識しておくことが必要であるといえるでしょう。

この観点は、研究開発を適切に進めるための基本的なものであり、各学校においては、研究開発学校制度の趣旨を踏まえた的確な課題認識をもつことが望まれるところです。

(2) 計画や手順の妥当性

この観点は、研究開発課題や研究目的に沿って、適切な研究計画が立てられ、それに基づいて妥当な研究手順を踏んでいるかどうかというものです。

より具体的には、①研究課題と十分かみあった計画が学校の全体の教育方針に即した形で、全教職員の共通理解の下に作成されているかどうか、また、それが、②児童生徒の実態や学校、地域社会の現状を踏まえ無理のないものとなっているかどうか、ということです。

さらに、研究を進めていく過程においては、③当初のねらいどおりに研究が進行しているかどうか、④全教職員の士気が高まっているかどうか、⑤児童生徒の変容や保護者等の反応などが的確に把握されているかどうか、などの点が挙げられるでしょう。

(3) 研究のねらいの達成度

この観点は、研究開発の当初に定めた研究のねらいが、どの程度まで達成されているか、また、研究課題について解決しようとしていた点がどれだけ明らかになったか、というものです。

より具体的には、①学習指導要領等によらないで編成した特別の教育課程は、どの点がどのような意味で現行の基準と異なっているのか、②その教育課程は、当初のねらいに即したものとなっているか、③その教育課程や新しい教育方法によって児童生徒の学習にどのような効果が現れているか、学校の運営等にどのような影響があったかなどがチェックポイントとなるでしょう。

また、研究開発学校の研究は実践を通したものであるだけに、その過程では予期しなかった問題点も生じるなどして、必ずしも当初のねらいどおりの成果が得られなかったという場合も考えられますが、この場合にも、残った課題や実施過程で生じた問題点を明らかにするとともに、ねらいどおりの成果が得られなかった原因を明確にすることによって、かけがえのない貴重な資料が生まれます。

(4) 研究の結果得られた結論の実証度

この観点は、研究開発によって得られた結論が実践の裏付けを十分得られているかどうかというものです。研究開発学校制度の眼目は飽くまで実践を通しての実証的な資料を得ることにありますから、いかに優れた結論がまとめられていても、それが十分な実践を経て得られたものでなければ、今後の有用な資料としては活用できないことになり、その意味では、この観点は最も重要な項目の一つであるといってもよいでしょう。

(5) 研究成果の一般性

この観点は、研究開発によって得られた成果が、他の一般の学校にどの程度まで適用可能かというものです。

研究開発学校の行った研究開発は、限られた環境条件の下で行われたものなので、そうした条件の下で得られた成果が、直ちに他の一般の学校にも適用できるかどうかは慎重に検討されなければなりません。しかしながら、研究開発学校制度は、そもそも今後の教育課程の基準の改善等に資するためのものであるので、各学校の研究成果はある程度の一般性をもっていることが不可欠です。しかも単なる理論付けだけによる一般性ではなく、個々の環境条件の下での実践から得られた結論について、一般化がどの程度までできるかという点が重要となってきます。

令和5年度スーパーサイエンスハイスクール研究開発等における経費の支援について

※令和5年度「スーパーサイエンスハイスクール支援事業」については、予算編成過程により、支援内容等を変更する可能性がある。

※認定枠については、生徒研究発表会・情報交換会へ指定校として参加が可能となるため、参加旅費に係る経費支援を行う。支援方法の詳細は各会開催までにJSTより案内する。

1. 経費支援予定額

指定年度	新規/ 継続 ※1	開発型	実践型	先導的改革型	科学技術人材育成 重点枠※4
令和5年度指定校	新規	12百万円 ※3			3百万円※5 5百万円 7百万円 10百万円 13百万円 30百万円程度※6
	継続	7.5百万円	7.5百万円	6百万円	
経過措置1年間※2		2百万円			
経過措置2年間※2		2百万円			

※1 (新規)はSSH指定が初めての場合、(継続)は過去にSSH指定歴がある場合。

※2 基礎枠の指定が終了した後、最大2年間、経過措置としての指定を受ける場合。経過措置を希望した場合の支援対象は次項の※8を参照。

※3 予算編成過程により変更する可能性はあるが、経費支援額の上限は1年目12百万円、2・3年目各10百万円、4・5年目各7.5百万円の予定。

※4 重点枠4年目、5年目の支援額については、それぞれ1～3年目の支援額の6分の5、3分の2とする(例:1～3年目の支援額が各10百万円の場合には、4年目の支援額は8.3百万円程度、5年目の支援額は6.7百万円程度となる)

※5 認定枠の高等学校等が、科学技術人材育成重点枠(広域連携)に申請し採択される場合

※6 高大接続による一貫した理数系トップレベル人材育成プロセスの開発・実証(以下「高大接続枠」という。)。1コンソーシアムあたり30百万円程度の予定。

2. 支援の対象

SSH指定校への経費支援対象は原則として以下のとおり。※7～※9

- ① 諸謝金(外部講師、運営指導委員、ティーチングアシスタント(TA)等)
- ② 旅費(外部講師・運営指導委員・TA等の旅費、生徒引率・先進校視察等の教員旅費等)
- ③ 車両雇上交通費等(バス・列車等を利用した団体の研修を行う場合の生徒の交通費、宿泊費、海外研修における経費等)
- ④ 印刷製本費(講義資料、実施報告書等の印刷費)
- ⑤ 図書購入費(研究開発に関する図書等の購入費)
- ⑥ 通信運搬費(資料の発送や実験材料の運搬、宅配便代等)

- ⑦ 消耗品費（税込み単価 5 万円未満の実験用材料、コピー用紙等消耗品購入費）
- ⑧ 備品費（税込み単価 5 万円以上の実験機器購入費等）
- ⑨ 人件費（SSHにかかる事務処理を行う事務員の人件費、非常勤講師等の人件費）
- ⑩ その他（本項①～⑨、⑪に該当しない経費。保険料、発表会等の会場借料・設営費用、レンタル料、広報経費、修繕費等。）
- ⑪ 科学技術人材育成重点枠企画参加費（科学技術人材育成重点枠に採択された指定校が企画する発表会等に連携校が自校のSSH予算で参加するための教員・生徒旅費、車両雇上交通費等）

※ 7 科学技術人材育成重点枠または先導的改革型に申請し採択された指定校が他校と連携して活動を行う際、申請した指定校以外の連携校（指定校以外も含む）がSSHに関する活動を行うために必要となる「①諸謝金」～「⑧備品費」等も、内容により支援対象となる。

※ 8 科学技術人材育成重点枠（高大接続枠）の取組に関する支援経費のうち、生徒の大学入学以降の取組の経費支援対象については、高校段階から高大接続プログラムに参加し、接続大学に入学後も引き続き当該プログラムに参加する学生に限り、当該プログラムで行う研究活動に必要な経費等が支援対象となる。詳細は「高大接続枠に関するQ&A」を参照のこと。

※ 9 経過措置を希望した場合

原則として以下の a. ～c. の目的に該当する場合のみ支援対象となり、「⑧備品費」及び「⑨人件費」のうち非常勤講師等の人件費は支援対象外とする。

- a. 研究成果の発表、普及に関するもの
（例：発表会の開催経費、成果報告書の作成経費、謝金・旅費、等）
- b. 成果の追跡調査に関するもの（例：アンケート調査経費等）
- c. 継続して研究することによりさらなる成果が見込まれるもの
（例：残された課題への対処により成果を一層完成させるため実施する実験に用いる消耗品等）

3. SSH支援事業における経理事務について

SSH支援事業における経理事務は、SSH指定校の管理機関と国立研究開発法人科学技術振興機構（以下「JST」という。）が締結する共同研究契約（科学技術人材育成重点枠（広域連携）に採択された認定枠校については、SSH広域連携（認定枠）事業契約。あわせて以下「共同研究契約等」という。）に基づき、JSTが行う。このため、SSH指定校への経費支援等は、**JSTの会計規程に則って**実施する。

共同研究契約等の締結に先立ち、SSH指定校は契約書で作成が定められている事業計画書、及び計画実施に必要な経費を説明する事業経費説明書等について、JSTと調整を行い、経費の内容を確定する。

- （1）条件により入札等による調達となり、その手続に時間を要するため4～6月の納品等が困難な場合がある。
- （2）海外研修の支援は、SSH指定校による**入札・見積合わせ等の適切な競争により旅行業者を選定**し、JSTは費用の一部である応分の額（限度額あり）を指定校に支援する。手続き及び入札等による調達等に時間を要するため、**原則として**海外研修の開始時期は7月以降とする。

なお、JSTの会計規程等に則し、SSH指定校による旅行業者の選定に不備等がある場合、支援出来ない場合がある。

4. 支援対象外となる取組について

- （1）科学技術、理科・数学教育に直接関連しない取組

研究開発において計画し実施することはできるが、科学技術、理科・数学教育に直接関連しない取組（SSH事業の一環として、人文科学、社会科学等に関する取組）は、原則として、経費支援の対象にならない。ただし、当該取組内容が科学技術に関連が深く、SSH事業を推進するにあたり、その必要性が認められた場合には、支援対象となることがある。

（２）環境整備

施設の整備や施設に固定する備品等、情報環境整備のためのパソコンやソフトウェアの大量購入、Wi-Fi等ネットワーク環境の整備、既存の学校設備の追加（机、椅子、書棚等）は支援対象外とする。ただし、実験における分析、計測等に伴う必要備品としてパソコン等を希望する場合には、適切な数量について支援対象となる。大型または高額な備品は、使用頻度及び費用対効果を勘案し、既存設備の活用、大学・研究機関との協力、レンタル等を十分に検討すること。

（３）個人の取組

- a. 生徒個人の教材・教具として使用するものは、支援対象外とする。
（個人用図書、ノート、文房具、補助教材学習用具等）
- b. 生徒、教職員が個人として、大学等の授業等の受講やコンクールへの参加などを行う場合、受講料・参加費・旅費は支援対象外とする。ただし、SSH事業の一環として学校単位やクラブ単位で参加する場合には、支援対象となる。
- c. 学会の場合、会員として登録するための会費等は支援対象外とする。
- d. 飲食費（お茶等を含む）は、支援対象外とする。

（４）他の機関等が主催する企画等への参加に係る経費支援

他の機関等が主催する企画に、SSH指定校が丸乗りするかたち（SSH指定校の主体性が見られない企画）での参加は支援対象外とする。ただし、生徒たちの学習の成果を発表するような活動（例：発表のための学会参加等）については支援対象となる場合がある。

（５）SSH指定との関連性の薄い行事等

SSH指定校が指定の有無にかかわらず実施する周年行事、修学旅行、遠足・林間学校等の学校行事等は、支援対象外とする。

（６）実施にあたり安全上の問題があるもの

SSH事業として問題のない内容であっても、実施にあたって、参加者の安全について十分考慮されていないもの、安全の確保が確認できないものについては、支援対象外とする場合がある。

５．人件費について

SSH指定校において、事務補助や資料作成・整理を行う事務員（以下「事務員」という。）、及び研究開発の取組充実につながる非常勤講師（教育職員免許法第三条の二の規定による非常勤講師（特別非常勤講師）を含む。以下同じ。）その他実験・実習における教員への支援など研究開発の取組を充実するための支援を行う非常勤職員（以下「非常勤講師等」という。）を配置した場合、希望があれば、SSH内定後、改めて指定校の管理機関からJSTへ申請書を提出すること等により、JSTは指定校の管理機関にその人件費等を支出することができる。SSH指定校の管理機関は、事務員及び非常勤講師等の雇用手続き、人件費等の支給等を行う。なお、常時雇用する教職員の経費等については本支援の対象としないので注意すること。

令和５年度より、１．とは別に措置した予算からコーディネーター（高大接続枠で配置する者とは異なる）の人件費を支出することを可能とすることを検討しているが、支出可否は予算の成立状況による。詳細は別添７及び別添８を参照のこと。

（１）事務員

a. 趣旨

指定校における事務作業（経理事務補助、資料作成・整理等）の負担軽減を図る。（生徒への

指導、引率は含まない)

b. 支援内容

雇用（配置）形態：①管理機関が事務員（常勤又は非常勤）として雇用する。雇用手続、給与支給、指揮命令等は管理機関が行う。

②管理機関が派遣会社を通じて事務員を受け入れる。派遣会社との契約手続き、支払等は管理機関が行う。

支援上限：①科学技術人材育成重点枠なし・・・年間予算（基礎枠）のうち、原則として 130 万円※ 9 を上限。特段の理由があり、上限を超えて希望する場合には、要相談。

②科学技術人材育成重点枠あり・・・年間予算（基礎枠及び重点枠の合計）のうち 400 万円※ 9 を上限。（高大接続枠については、経費支援予定額（基礎枠及び重点枠の合計）のうち 920 万円※ 9 を上限。科学技術 人材育成重点枠（広域連携）に採択された認定校については、経費支援予定額（重点枠）のうち 130 万円※ 9 を上限。）

※ 1 0 給与、社会保険料（事業主負担含む）・労災保険料・健康保険料、通勤費等を含む。

c. 支援手続

①支援の必要性がわかる申請書を S S H 内定後、管理機関より J S T へ提出する。

② J S T にて申請内容を審査の上、申請書に基づき管理機関と J S T で支援合意書を締結する。

d. 契約形態

支援合意書に基づき、J S T より管理機関へ人件費額を支出する。

①共同研究契約等：事務員の J S T 負担（負担する経費の具体的な金額、その支払方法等は別途定める旨）の条項を記載する。

②支援合意書：金額、経理事務、経費の確定、支払方法等を記載する。

(2) 非常勤講師等

a. 趣旨

S S H 事業の目的を達成するため、S S H 指定校において、研究開発の取組充実につながる非常勤講師及びその他実験・実習における教員への支援など研究開発の取組を充実するための支援を行う非常勤職員（「非常勤講師等」という。）を活用することで、さらに充実した取組推進を図る。

b. 支援内容

雇用（配置）形態：管理機関が非常勤講師等として雇用する。雇用手続、給与支給等は管理機関が行う。

支援上限：人件費（事務員及び非常勤講師等の合計）が年間予算（基礎枠）のうち 430 万円※ 1 0 を上限。なお、重点枠において、非常勤講師等の支援は対象外とする。

（高大接続枠については、コンソーシアムにおける高校のとりまとめ及び大学との連絡等の役割を果たすコーディネーターの費用を含めることができる。高大接続枠の非常勤講師等の上限は 1,080 万円※ 1 0 とする（基礎枠分の事務員（基礎枠部分）及び非常勤講師等経費を合わせての上限）。）

※ 1 1 給与、社会保険料（事業主負担含む）・労災保険料・健康保険料、通勤費等を含む。

c. 支援手続

①支援の目的および必要性、その効果等がわかる申請書を S S H 内定後、管理機関より J S T へ提出する。

② J S T にて申請内容を審査の上、申請書に基づき管理機関と J S T で支援合意書を締結する。

d. 契約形態

支援合意書に基づき、J S T より管理機関へ人件費額を支出する。

①共同研究契約等：非常勤講師等の J S T 負担（負担する経費の具体的な金額、その支払方法等は別途定める旨）の条項を記載する。

②支援合意書：金額、経理事務、経費の確定、支払方法等を記載する。

e. 特記事項

- ・中高一貫教育校、中学併設校等における中学教育部分は、非常勤講師等の人件費は支援対象外とする。
- ・経過措置校は、非常勤講師等の人件費は支援対象外とする。

令和 5 年度スーパーサイエンスハイスクール管理機関における コーディネーターの活用希望について（応募要領）

1 コーディネーターの概要

- ・スーパーサイエンスハイスクール（以下「SSH」という。）指定校や地域の探究・理数教育の充実や、域内外の成果普及、外部機関との連携を推進する「コーディネーター」を管理機関に 1 名配置。
 - ・申請者は管理機関とし、管理機関において 1 年間コーディネーターを常勤で雇用する。
- ※令和 5 年度概算要求において、コーディネーター予算（コーディネーターの旅費含む）として 1 機関あたり 660 万円、合計 20 名程度を予定。

2 申請方法

下表の各様式を 1 つにまとめた PDF ファイルを申請書として提出することと合わせて、個別の提出資料を原則ワード、エクセル形式で提出すること。なお、PDF ファイルを作成する際には、文字検索ができる状態にすること。

※提出方法は、「4 申請書等の提出」も参照すること。

別紙様式 6 (管理機関におけるコーディネーターの活用)	○
別紙様式 7 (コーディネーター所要経費)	○
別紙様式 4 (担当者名簿)	※ (指定校の担当者と異なる場合のみ提出すること。)

※太枠内の資料については全ての申請機関が提出すること。太枠外の資料については、該当する機関のみ、管理機関にかかる箇所のみ記載し提出すること。

3 申請書等作成等の留意事項

- (1) SSH 管理機関におけるコーディネーターの活用に関する申請書等は、別紙 5「記入要領（コーディネーター）」及び別紙 6「コーディネーターの審査の観点」を参考に、別紙様式に基づき、管理機関が作成すること。
- (2) 様式上、未記入の項目があった場合、申請を受理しない場合があるので留意すること。
- (3) 令和 5 年度も指定期間とされている高等学校等の管理機関、および、令和 5 年度に新たに指定される高等学校等の管理機関が対象となる。
- (4) 管理機関が申請できるコーディネーターは 1 機関 1 名とし、支援期間は 1 年間とする。

4 申請書等の提出

- (1) SSH管理機関においてコーディネーターの活用希望がある場合には、管理機関が4(3)のURLから電子媒体をアップロードすることにより、遺漏なく必要な資料を提出すること。新規指定校の申請を行う管理機関においては、新規指定校に関する提出資料を圧縮した zip ファイルとは別の zip ファイルに圧縮すること。その際、zip ファイル名は「〇〇県管理機関名 (SSHコーディネーター申請)」等のようにすること。
- (例)・〇〇県教育委員会の場合「〇〇県管理機関名 (SSHコーディネーター申請)」
- ・学校法人〇〇の場合「学校法人〇〇 (SSHコーディネーター申請)」
 - ・国立大学法人の場合「国立大学法人〇〇 (SSHコーディネーター申請)」

※ 提出資料は、1つにまとめたPDFファイルを申請書として提出することと合わせて、個別の提出資料を原則ワード、エクセル形式で提出すること。PDFファイルは、(スキャン等せず) 文字検索ができる状態にすること。

※ 都道府県(指定都市)教育委員会高等学校教育主管課、学校法人又は国公立大学附属学校事務主管課から提出することを原則とする。

(2) 提出期限

令和4年12月14日(水) 18時(必着)

※ 提出期限は厳守のこと。提出後は、資料の差替えや再提出は認められないことに留意すること。なお、提出資料の一部が不足していた場合には受理しない。

(3) 提出先

一つの zip ファイルに圧縮し提出(URLにアップロードできない場合には、「zip ファイル」に圧縮した上で、メールに添付する形で以下の宛先に提出すること。)

- ・URL : <https://mext.ent.box.com/f/537f665cacad420b96fa3e1201007733>
- ・E-mail : ssh@mext.go.jp

なお、申請書等をメールで提出する際の「件名」については、申請書の zip ファイルと同じとすること。

- (4) コーディネーター申請書等を提出する際の zip ファイル内のファイル名については、「(様式△) 〇〇県管理機関名 (コーディネーター)」(△は別紙様式の資料番号) 等のようにすること。

5 審査方法等

文部科学省において、提出された申請書等をもとに、SSH企画評価会議協力者による書面審査を経て、適切と認める管理機関に対しコーディネーター活用への支援を決定する。

6 本件に関する問合せ先

<コーディネーター全般について>

文部科学省科学技術・学術政策局人材政策課次世代人材育成係（川村、勝屋）

Tel 03-5253-4111（内線 4191）

E-mail kiban@mext.go.jp

<経費支援について>

国立研究開発法人科学技術振興機構（J S T）

理数学習推進部先端学習グループ（中島）

Tel 048-226-5680（直通）

E-mail ssh-info@jst.go.jp

記入要領（コーディネーター）

<全般について>

- ・ 複数頁の様式を作成する場合には、右下に頁番号を付すこと。
- ・ 「コーディネーターの審査の観点」もよく参照の上、記入すること。
- ・ 別紙様式 4 及び 6～7 は、全て白黒で作成することとし、その本文は、明朝体 12 ポイントで作成すること。

別紙様式 6 「管理機関におけるコーディネーターの活用」について

- ・ 分量は、添付資料を含めて A4 判 10 頁以内（厳守） とする。なお、記載する情報については簡潔かつ遺漏のないようにすること。
- ・ 1 「管理機関名、責任者名」は、正式名称等を記入すること。責任者名は配置を予定しているコーディネーターではないことに留意すること。
- ・ 2（1）については、管理機関が策定したコーディネーター活用に関する目的・目標について簡潔に記入すること。その際、管理機関におけるSSHや理数教育等にかかる課題や、コーディネーター活用により期待される効果についても記入すること。
- ・ 2（2）①については、コーディネーターの活用内容や計画について、簡潔に記入すること。その際、年間を通じた具体的なスケジュール等も記入すること。
- ・ 2（2）②については、配置を予定しているコーディネーターの主な経歴・実績を記入すること。その際、これまでSSH指定校との関わりがある場合には当該SSH指定校等についても具体的に記入すること。
- ・ 2（2）③については、コーディネーターの活用を予定している学校について記入すること。SSH指定校の特色については、コーディネーターを活用することにより、各指定校の強みや弱みに対しどのような効果があるかという観点から記入すること。非指定校については、学校名を正式名称で記載するとともに、当該学校に対しコーディネーターを活用する目的について簡潔に記載すること。
- ・ 2（2）④～⑥については、管理機関におけるコーディネーター活用の目的に応じ、該当するものについて簡潔に記入すること。その際、全ての要素を含む必要はないことに留意すること。また、例えば⑤と⑥など、複数の内容が活用計画に盛り込まれることも差し支えないが、評価にあたっては実効性等が考慮されることに留意して記入すること。
- ・ 3 については、管理機関としてどのようにコーディネーター活用を管理するのか、実施体制を含めて記入すること。

別紙様式 7 「コーディネーター所要経費」について

- ・ コーディネーターに係る支援経費は、内定後、申請時に提出された本様式に基づいて、管理機関とJSTが調整を行って内容を確定する予定であるので、留意すること。内定後に、契約締結及び経費調整のためJSTから別途、申請様式に基づいた計画書等の提出を求められた場合は対応すること。なお、内定後、申請時から経費に変更がある場合には速やかにJSTに連絡すること。
- ・ 経費項目の内容については、人件費、旅費について必要な経費項目を記入すること。その際、上限は660万円であることに留意すること。

- ・ 積算基礎については、現段階で構想中の計画に基づき、回数、単価等を記入すること。

別紙様式4「令和5年度スーパーサイエンスハイスクール実施希望調書担当者名簿」について

- ・ 指定校の担当者と異なる場合のみ提出すること。（なお、内定後、担当者の修正がある場合は、指定校の担当者にかかる再提出をもって受理することとする。）

コーディネーターの審査の観点

※コーディネーターの採択にのみ関係し、域内SSH基礎枠及び重点枠の審査には影響しない。

1. 目的・目標

- ・ コーディネーター活用の目的及び目標がSSH事業の目的に照らし適切か。

2. 活用計画等

- ・ 世界を牽引する科学技術人材育成を図るために、優れた科学技術人材の層を厚くするSSH事業の目的に照らし、適切な内容となっているか。また、コーディネーター配置の目的を達成するため、管理機関の方針及び各SSH指定校の特色を踏まえた適切な活用内容・計画が想定されているか。
- ・ コーディネーター配置の目的を達成するため、コーディネーターとして適切な人物像（例えばこれまでSSH事業に従事した経験を踏まえSSH事業や探究・理数教育に関する知見を蓄積している人物や、外部機関等との連携が円滑に実施できる人物等）が想定されているか。また、コーディネーターの役割や権限等が適切に設定され、業務を効果的に実施できる体制が管理機関及びSSH指定校において構築されることとなっているか。
- ・ 外部機関との連携やSSH指定校の取組の成果普及を促進することにより、域内の指定校や地域の探究・理数教育を充実する取組となっているか。
- ・ 活用計画（現状の課題、課題解決のための取組内容、連携先の学校（連携校がある場合）など）が具体的に策定されているか。
- ・ SSH本体の取組との関係は整理されており、本取組を行うことにより相乗効果が見込めるか。
- ・ 実現可能な活用計画になっているか。

※以下は申請者のコーディネーターの活用計画に応じて評価される点であり、全ての要素を含む必要はない。また、例えば（成果普及）と（外部機関との連携）など、複数の内容が活用計画に盛り込まれることも差し支えないが、評価にあたっては実効性等が考慮される。

（SSH指定校や地域の探究・理数教育の充実）

- ・ SSH指定校の探究・理数教育の充実を図るため、先進的な研究開発内容の把握、情報収集、情報の集約化等の取組が計画されているか。
- ・ 域内のSSH指定校の研究開発内容、教育内容の現状把握をしているか。特に指定期数の浅い学校に対して、研究開発の指導・助言が計画されているか。
- ・ SSH指定校の研究開発の計画にあたり、大学・企業・海外等外部機関との連携について指導・助言が計画されているか。
- ・ SSH指定校や非指定校が抱える課題研究や探究活動に関する課題の把握、課題の集約化を行ったり、SSHの相談窓口として、指定校や非指定校の適切な連携を支援する体制となっているか。

（成果普及）

- ・ 域内外のSSH指定校の成果普及の現状把握や、効果的な成果普及の手法の把握、情報収集、情報の集約化が想定された計画となっているか。
- ・ 効果的な成果普及のための企画立案の支援や、成果普及のための成果物を充実させることが計画されているか。
- ・ 成果普及の内容や態様が、他の指定校や学校でも活用可能なものとなっているか。

(外部機関との連携)

- ・ S S H指定校が外部機関との連携が必要となる分野の分析・状況把握を行ったり、地域の大学や外部機関の研究内容の把握及びその蓄積を行うなどが計画されているか。
- ・ 外部機関との関係構築、連携先の新規開拓・集約化のうえ、連携に適切な外部機関の選択、調整を行うことができる計画となっているか。
- ・ 特に、高大接続の観点における大学との連携にあたっては、課題研究の深化の観点だけでなく、生徒の評価の観点でも連携を計画しているか。

3. 管理機関の取組

- ・ 管理機関の考えが、本事業の目的にあったものとなっているか。
- ・ 管理機関の考え、戦略等は明確か。
- ・ 指導主事との役割分担や連携方策が明確に計画されているか。
- ・ 例えば運営指導委員会の指導・助言を活用するなど、管理機関によるコーディネーター活用の管理方法や管理体制が適切に計画されているか。

管理機関名	指定校数
-------	------

管理機関におけるコーディネーターの活用

1 管理機関の概要

管理機関名、責任者名

管理機関名	
責任者名	

2 管理機関におけるコーディネーター活用に関する目標、計画、取組等

(1) コーディネーター活用の目的・目標

※管理機関におけるSSHや理数教育等にかかる課題や、期待される効果についても記入してください。

(2) 活用計画等

①活用内容・計画

--

②配置を予定しているコーディネーターの属性

主な経歴・実績	
---------	--

③コーディネーターを活用予定の学校

a. S S H指定校（過去の指定校を含む）

指定校名	
研究開発テーマ	
期数・指定年数	（例）Ⅱ期・3年目
特色	

指定校名	
研究開発テーマ	
期数・指定年数	（例）Ⅱ期・3年目
特色	

指定校名	
研究開発テーマ	
期数・指定年数	（例）Ⅱ期・3年目
特色	

※1校ずつ記入してください。枠が足りない場合には追加して記入してください。

※特色については、コーディネーター活用の観点から記入してください。

b. 非指定校

（例） （学校名）県立〇〇高等学校、県立□□高等学校 （目的）S S H指定校の成果普及を通じて、探究活動の充実を図る。
--

※以下は申請者のコーディネーターの活用計画に応じて記入するものであり、全ての要素を含む必要はありません。また、例えば（成果普及）と（外部機関との連携）など、複数の内容が活用計画に盛り込まれることも差し支えありませんが、評価にあたっては実効性等が考慮されます。

（S S H指定校や地域の探究・理数教育の推進を目的とする場合に記入）

④指定校や域内外における活動内容

--

（成果普及を目的とする場合に記入）

⑤成果の普及先・普及方法

--

（外部機関との連携を目的とする場合に記入）

⑥連携予定の外部機関（大学、企業等）と、その目的及び活動内容

3. 管理機関の取組

管理機関における実施体制やコーディネーター活用の管理方法

別紙様式 7

管理機関名

コ ー デ ィ ネ ー タ ー 所 要 経 費

経費項目	金額（円）	積 算 基 礎 （円）	備 考
人件費		1 コーディネーター雇用 12 か月×@＝	
旅費		1 コーディネーター旅費 ○回×@＝	
合 計			

令和5年度スーパーサイエンスハイスクール コーディネーターの活用における経費の支援について

※令和5年度「スーパーサイエンスハイスクール支援事業」については、予算編成過程により、支援内容等を変更する可能性がある。

1. 経費支援予定額（上限）

660 万円

2. 支援の対象

コーディネーターの活用にかかる経費支援対象は原則として以下のとおり。

- ① 人件費（コーディネーター雇用にかかる人件費）
- ② 旅費（連携機関や指定校等への移動や、SSH情報交換会等の参加にかかるコーディネーターの旅費）

3. コーディネーターの活用における経理事務について

コーディネーターの活用における経理事務は、管理機関と国立研究開発法人科学技術振興機構（以下「JST」という。）が締結する契約に基づき、JSTが行う。このため、コーディネーターに関する経費支援はJSTの会計規程に則って実施する。なお、ここでいう契約とは、SSH指定校に係る共同研究契約（科学技術人材育成重点枠（広域連携）に採択された認定枠校については、SSH広域連携（認定枠）事業契約。あわせて以下「共同研究契約等」という。）とは別途締結する契約を想定している。契約方法については内定後に、該当する管理機関に連絡する。

コーディネーターの活用にあたって必要となる経費は別紙様式7「コーディネーター所要経費」をもとに、JSTと調整を行い、経費の内容を確定する。内定後に、契約締結及び経費調整のためJSTから別途、申請様式に基づいた計画書等の提出を求められた場合は対応すること。内定後、所要経費に修正が生じた場合は速やかにJSTに連絡すること。

4. 支援対象外となる取組について

（1）科学技術、理科・数学教育に直接関連しない取組

業務の一環として計画し実施することはできるが、科学技術、理科・数学教育に直接関連しない取組への旅費（SSH事業の一環として、人文科学、社会科学等に関する取組）は、原則として、経費支援の対象にならない。ただし、当該取組内容が科学技術に関連が深く、SSH事業を推進するにあたり、その必要性が認められた場合には、支援対象となることがある。

（2）SSH事業との関連性の薄い企画・目的等

SSH事業と関連性の薄い企画・目的等への旅費は、支援対象外とする。

5. 手続等

（1）支援内容

雇用（配置）形態：管理機関が常勤で雇用する。雇用手続、給与支給、指揮命令等は管理機関が行う。

支援上限：660 万円

※ 給与、社会保険料（事業主負担含む）・労災保険料・健康保険料、通勤費等を含む。経費支援
予定額（人件費）から支出する。

（２）支援手続

- ①計画書等をSSH内定後、管理機関よりJSTへ提出する。
- ②JSTにて申請内容を確認の上、計画書等に基づき管理機関とJSTで契約を締結する。